

# 京滋奈 文化圏構想

平成2年6月

PART III

京滋奈エコクリエへの提案

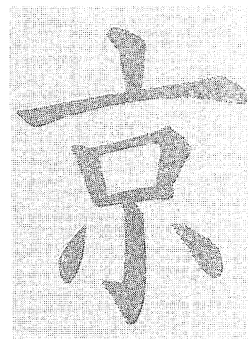
社団法人 京都経済同友会  
滋賀経済同友会  
奈良経済同友会

京

奈

滋

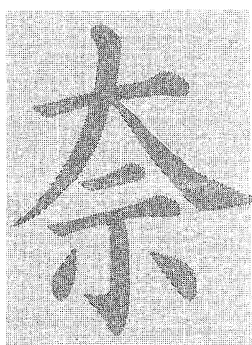
社団法人  
京都経済同友会  
滋賀経済同友会  
奈良経済同友会



# 京滋奈 文化圏構想

PART III  
京滋奈エコクリエへの提案

平成2年6月





## はじめに

京滋奈文化圏研究委員会

委員長

内田昌一(京都)

委員長

木村新太郎(滋賀)

委員長

松石圭司(奈良)

本委員会は、昭和46年に京・滋・奈3同友会の代表者が集まって余暇と観光問題をテーマに「京滋奈総合開発委員会」をスタートさせたのがはじまりである。

以来、昭和48年に『京滋奈計画基本構想(エコポリスへの提言)——PART I』の報告書を策定したのを皮切りに、昭和57年には「近畿圏における内陸空港の可能性」について提示、昭和62年には折からの状況変化をふまえつつ、新たに文化・自然・交通・景観の四つの要因からなる京滋奈文化圏整備構想『PART II 京滋奈エコポリスへの提言』をまとめて提言発表するに至った。

今回の『PART III 京滋奈エコクリエへの提案』は、高齢化と余暇時代が進展するなかにあつて、いわば上記「京滋奈エコポリス構想」の各論、すなわち第三ステップとして“広域観光問題”に焦点をあてたものである。今日の観光が旧来の“点”から“線”、さらには“面”的整備開発という広域化の方向に向かっている現在、今後21世紀に向けての新しい観光はいかにあるべきか——その真のあり方を求めて“心の時代”に触れる理念までを追求し、一つの定義として導き出したものである。

以上、本報告書はいくらか理念的提言となりすぎたきらいはあるが、最後に、われわれのこの提案が自然破壊に基づく従来型の開発から、自然と人間にやさしい“本物指向”の開発へ転換するための一つの道標となれば望外の喜びとするところである。

---

## 目次

---

はじめに…………… p 3

---

序章  
京滋奈エコクリエ構想の意義と要旨…………… p 6

---

第 1 章  
観光レクリエーション・リゾートの動向と課題…………… p 8

---

- 1 国民の余暇動向
  - 2 余暇需要の展望
- 

第 2 章  
京滋奈と近畿——その動向と特徴…………… p 11

---

- 1 京滋奈地域の観光レクリエーション・リゾートの現況と動向
  - 2 京滋奈地域の観光レクリエーション・リゾート開発の動向
- 

第 3 章  
リゾート論の展開…………… p 17

---

- 1 新しい観光レクリエーション・リゾート論へのアプローチの枠組み
-

---

2 観光レクリエーション・リゾート論の整理

---

3 豊饒社会でのニーズの形態（脱豊饒のニーズ）

---

4 次世代に向けた脱豊饒ニーズの基本コンセプト

---

5 「リゾート道」への発展の社会的意義——新しいライフスタイルの創造をめざした「リゾート道」への発展と展望

---

## 第4章

### 先導的リゾートモデルの提案…………… p 23

---

1 先導的リゾートモデルの方向

---

2 京滋奈地域の中核的プログラムの創造

---

3 京滋奈地域の先導的リゾートモデルの構想

---

4 コンセプトテーマの展開方向

---

## 第5章

### 京滋奈地域リゾート関連トータルプランの展開…………… p 32

---

1 トータルプラン

---

2 配置イメージ

---

3 実現体制の確立

---

### 京滋奈エコクリエ構想の具体化のために…………… p 36

---

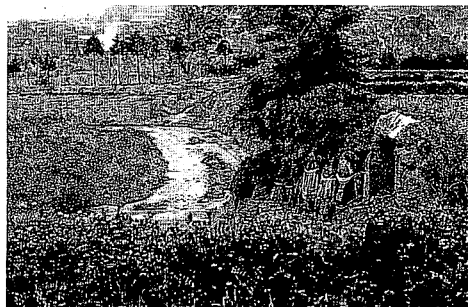
資料…………… p 38

委員会名簿・活動の記録

---

## 序章

# 京滋奈 エコクリエ構想の 意義と要旨



地蔵（葛城古道・奈良）



首塚（入鹿・奈良）

## 京滋奈エコクリエ構想 の意義と要旨

エコ社会=脱工業化のなかで、新しいライフスタイルの創造が期待され、その具体像が求められている。

新しいライフスタイルの創造は、新しい生活価値への転換にはじまる。それは現在のレクリエーションのあり方を見直し、労働と余暇との新しい関係を打ち立てることにある。すなわち、文化運動ともいえる活動であり、それが社会的な新しい価値を提起するとき、それは一つの重要な文化の創造であるといえよう。

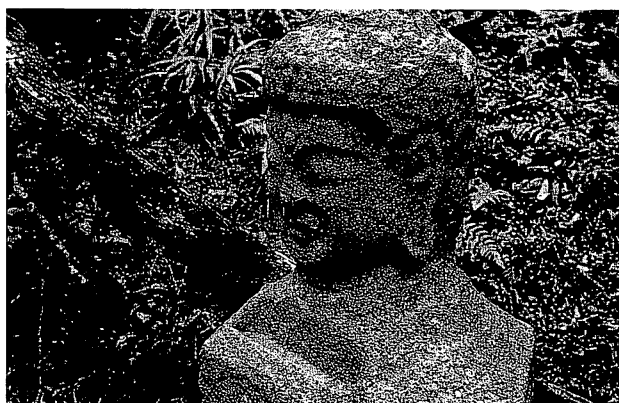
生活価値の転換によって生ずる文化的・創造的大テーマを、われわれは本論で、「エコクリエ」として表現した。「エコクリエ」は、共生と創造、エコロジーとレクリエーションを合成した、われわれの造語である。それはまた、前述の「社会的な新しい価値を提起する一つの重要な文化の創造」へと帰結する。そして、この共生と創造とを可能ならしめる場が、「京滋奈エコポリス」である。

石

五百羅漢（石峰寺・京都）



山頂地蔵（比叡山・滋賀）



地蔵（葛城古道・奈良）



道標（柳生街道・奈良）

本構想のめざすところは、京滋奈地域のリゾート像、すなわちリゾートのコンセプトを明らかにするとともに、その推進のあり方や実現方策を明確にすることである。

今日、わが国の経済面での国際化は急速に進んだ。かつてない経済的活況のもとで、国民の生活要求は、量から質へ、そしてより自己表現への指向を強めたライフスタイルへと急速に変化しつつある。すなわち、生活の質を問うともいえる自己のライフスタイルを探究しようとする傾向と条件が、こうした国際的な経済力の発展と生活のゆとりとともに、整いつつある。

このようなライフスタイルにたいする国民的希求の変化は、「観光」の分野においても、従来型からの転換を迫ることになり、京滋奈地域においても、その早期の対応を確立することが必要である。

このことは、いま全国的に展開されている「快適環境での自由時間」といった傾向にたいして受け身の対応を図るだけでなく、京滋奈地域の資源と、そのおかれた国際的な位置をも念頭におくことが必要である。

また、国際的な貿易摩擦の解消をめざす内需拡大の一環ということのみならず、21世紀に向けてわが国の国際化を促進するとともに、わが国に期待されている新時代的ライフスタイルの創造に寄与することをめざすものである。すなわち、世界のリゾートをリードする「創造的な文化価値の提案」であり、新たなニーズの創造に向けて、「新しいコンセプト」の提案を図ることが期待されている。

京滋奈地域は、古来、いく多の王朝を育んだ地である。また、豊かな歴史資源、近郊の自然、現代文化の創造の地でもある。京滋奈地域のこれらの特徴的な風土は、未来の多様化・高質化・個性化するリゾート地としての条件を備えたものである。この地域こそ本格的な余暇時代に対応した新しいライフスタイルの創出をめざすうえで、国際化に求められる固有な文化蓄積に富むなど、リゾートに最適の舞台といえる。



春日大社（奈良）

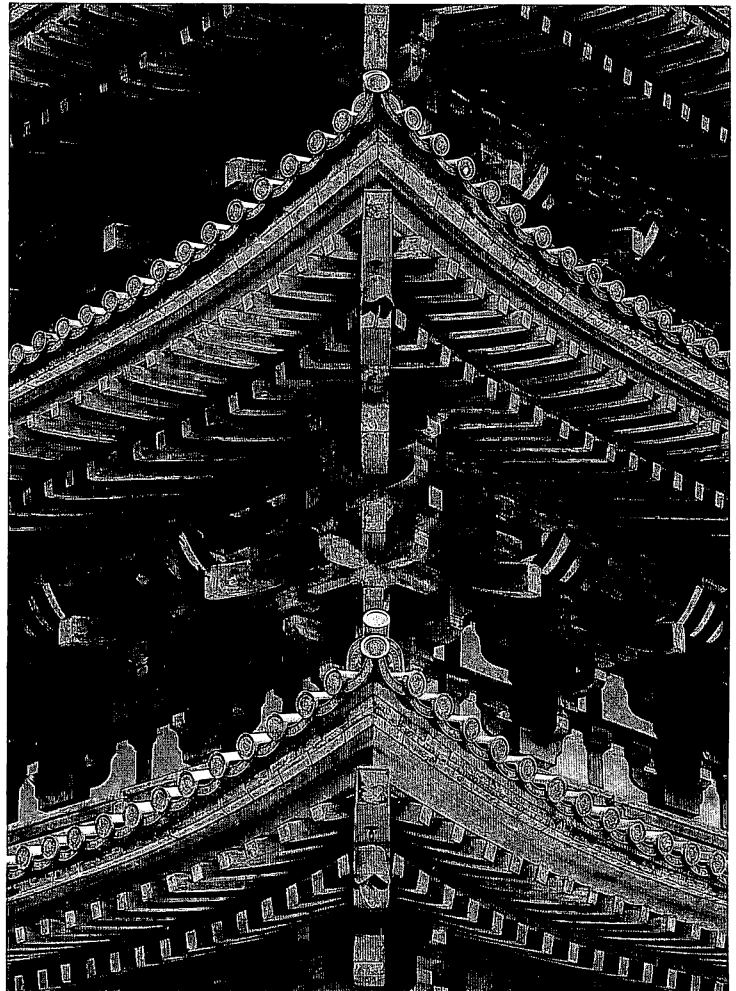


# 第1章

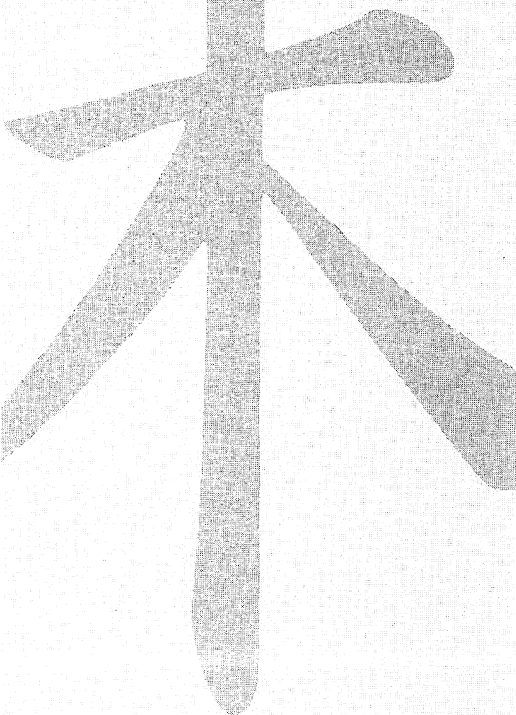
# 観光 レジャー リゾートの 動向と課題



延暦寺（比叡山・滋賀）



五重塔（醍醐・京都）



# 1 国民の余暇動向

## (1) 「自由時間」の増加傾向

日本人の年間総実労働時間は、昭和60年現在で平均2,168時間(製造業：労働省推計)となっている。欧米先進諸国と比較すると、まだまだ労働時間は長く、逆に自由にできる時間は短いのが現状である。しかし、週休2日制の普及など、年々労働時間の短縮は進んでいる。「人生80年時代」ともいわれる今日、男性の生涯自由時間は昭和56年の15万7,000時間から平成12年には20万時間と、1.5倍にも増加すると予測されている(女性は男性よりおおむね5万時間前後多い：経済企画庁推計)。

老後の問題も含めて、自由時間の活用のしかたは多様な形態で進展していく様相にある。

## (2) 余暇時間の過ごし方の現状評価

余暇時間の活用状況に関する評価は、国民の54%が「活用している」と感じているが、37%は「活用していない」、7%が「余暇はない」など、自由時間を享受していない状況も一部に見受けられる。

また、余暇を「気ばらし」として過ごす人は半数強が満足しているが、「能力や個性の発揮につながる」過ごし方については30%しか満足を感じていない。積極的な余暇活用については、今後の課題であるともいえる。

## (3) 余暇活動の内容と参加状況

昭和61年の『レジャー白書』によれば、余暇活動として参加の多いものは、上位から順に「外食(日常的なものを除く)」(63%)、「ドライブ」(59%)、「国内観光旅行」(55%)、「バー、スナック、パブ、飲み屋」(42%)等々となっている。これらは、従来から上位に位置するものであるが、海外旅行の比率は年々高くなってきている。

## (4) スポーツ部門

男女とも、多くの項目で10代の参加比率が高くなっており、全体の参加率を押し上げている。20代以上の男性では40代ぐらいまで「ボウリング」、「キャッチボール」の参加が高い比率を示している。

20代以上の女性では、「体操(器具を使わないもの)」が年齢を問わず40%以上の高い参加率になっているなど、近年のエアロビクスの盛況を物語っている。

また、20~30代で「ボウリング」、「水泳」などへの参加が多くなっている。

## (5) 趣味・創作部門

男性では、40代以上で「日曜大工」や「園芸」など

への参加率が高いほか、若年層では「映画」、「音楽鑑賞」などの比率が高い。

女性では、「編み物、織物、手芸」、「料理(日常的なものを除く)」などが各年齢層とも参加率が高い。また「映画」、「音楽鑑賞」が若年層で人気が高いのは、男性と同様の傾向である。

## (6) 娯楽部門

「外食(日常的なものを除く)」が男女、年齢を問わず高い比率を占めている。男性では「パチンコ」、「宝くじ」、「バー、スナック」等々の比率が高く、女性は、カードゲーム等々の室内娯楽を除くと、男性よりも娯楽部門の参加率が低くなっている。

## (7) 観光・行楽部門

「ドライブ」、「国内観光旅行」などは、男女を問わず、高い参加率となっている。総じて、こうした非日常的な外出型の余暇活動への参加率は高い。ただし、年間の参加回数(密度)は、数回程度のものが多い。

## (8) 余暇指向

総理府の「国民生活に関する世論調査」によれば、これからの生活の力点を「レジャー・余暇生活」にしておく層が年々高まり、昭和58年以降、それまで第1位であった「住生活」を超して第1位となった。余暇生活への指向は、はっきりとしたニーズとして高まっている。

余暇活動への今後の参加意向は、「国内観光旅行」(76%)、「ドライブ」(55%)、「外食」(51%)、「海外旅行」(47%)などとなっており、とくに観光・行楽部門の活動が上位を占めている。海外旅行を除けば、実際にも参加率の高い項目ばかりである。「旅行」は、今後の余暇活動のなかで、さらに比重を増すことは間違いないと思われる。しかし、今後はこの旅行の中身、質が問われてくるであろう。

# 2 余暇需要の展望

京滋奈地域の観光レクリエーション・リゾート化は、次のような将来的予測のもとに、今後増大するわが国の観光レクリエーション・リゾートニーズに、主体的に対応することをめざす。

国土庁長期展望作業中間取りまとめ(『日本21世紀への展望』昭和59年)によると、生涯生活時間における余暇時間は、1980年の18.1万時間から、2000年には19.9万時間に、2025年には21.4万時間に増大すると予測されている。約2割の増加である。また週休2日制は、ほぼ100%実施されるものと予測している。

余暇開発センターがおこなった昭和60年における

今後のリゾートニーズについての識者調査によると、国民の余暇行動の将来的見通しのなかで、別荘所有は現在の2%から5%へと約2倍に拡大し、また夏の休暇は現在の1週間から2週間へと変化するであろうと予測している。

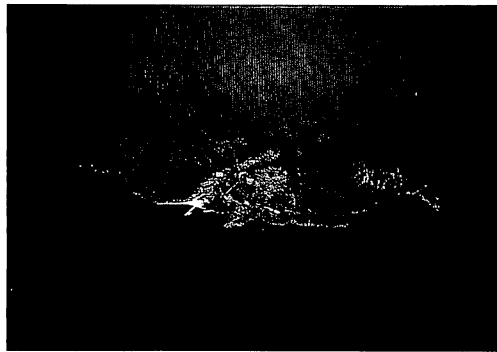
以上の諸予測をふまえると、2000年にはほぼ欧米なみの余暇活動に近づくものと予測される。

このように、国民生活における余暇時間の増大は、週休2日制の実施や夏の長期休暇の増大と国民の生活価値の質的追求といった変化とあいまって、余暇行動を大きく変化させるものと考えられる。このような、いわば欧米型の自由時間の使い方が大きな課題であり、また自由時間のためのリゾート整備のあり方が、今後重要な課題として浮上してくる。

京滋奈地域で展開される圏域住民および国民の余暇活動は、これまでの団体慰安型から、より目的行動型、家族型、滞在型、そして繰り返し型へと変化していくものと考えられる。また、このことにもなって宿泊客も2倍から3倍に拡大するとともに、質の高い別荘、ホテルなどが必要とされるであろう。また滞在中にもなう観光レクリエーション・リゾート生活に、都市機能と都市活動にたいするサービスをおこなうことなどが必要になる。

このニーズを受け止めることができず、従来のリゾート環境とサービス水準に安住するならば、利用者は圏域外のより安く、快適な環境のリゾート地、すなわちアジアや欧米のリゾート地に流出することになると予想される。

薬師寺（奈良）



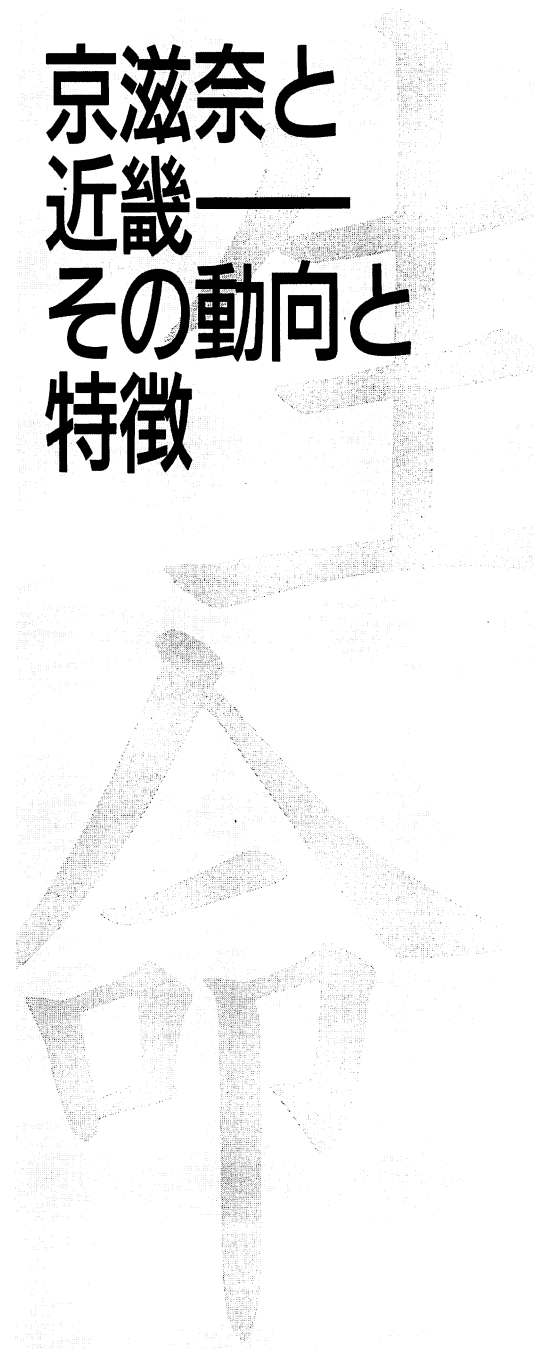
竹生島（奥琵琶湖・滋賀）

## 第2章

# 京滋奈と 近畿—— その動向と 特徴



老人（伊根・京都）



# 1 京滋奈地域の観光レクリエーション・リゾートの現況と動向

## (1) 観光レクリエーション・リゾートの動向

国内における観光レクリエーション・リゾートは、国民所得の向上、自由時間の増大、観光レクリエーション・リゾート体制の整備によるパッケージ化のなかで、一貫して増加傾向にあるが、とくに海外旅行は著しい増加を示しており、昭和63年には1,000万人を超える状況になっている。

京滋奈地域の3府県別観光入込み客の動向をみると、昭和52年から60年では京都、奈良、滋賀県とも低迷状況にあり、とくに修学旅行の減少などによる京都、奈良などの観光都市で横ばい傾向がみられる。

近畿圏への来訪者の実態をみると、近畿圏内と関東からの増加が目立ち、中国、四国、九州、北海道、東北などの遠隔地からは減少傾向にある。

また、京滋奈地域の圏域住民の昭和52年と昭和60年における国内宿泊観光レクリエーションの目的地の変化をみると、近畿圏内が4割、圏域外が6割となっており、とくに伊勢志摩、若狭、紀南、琵琶湖などでの増加が目だっている。

日帰り観光では、京阪神大都市近郊は、比較的自然、歴史資源にめぐまれている。すなわち京都、奈良、六甲、箕面、琵琶湖、金剛・生駒など、大阪都心より2時間ぐらいの近郊ではほぼ充足されている。このため、関東などに比較し、狭い日帰り圏となっているといえよう。

表2-1-3 大阪居住者の宿泊観光レクリエーションの目的地

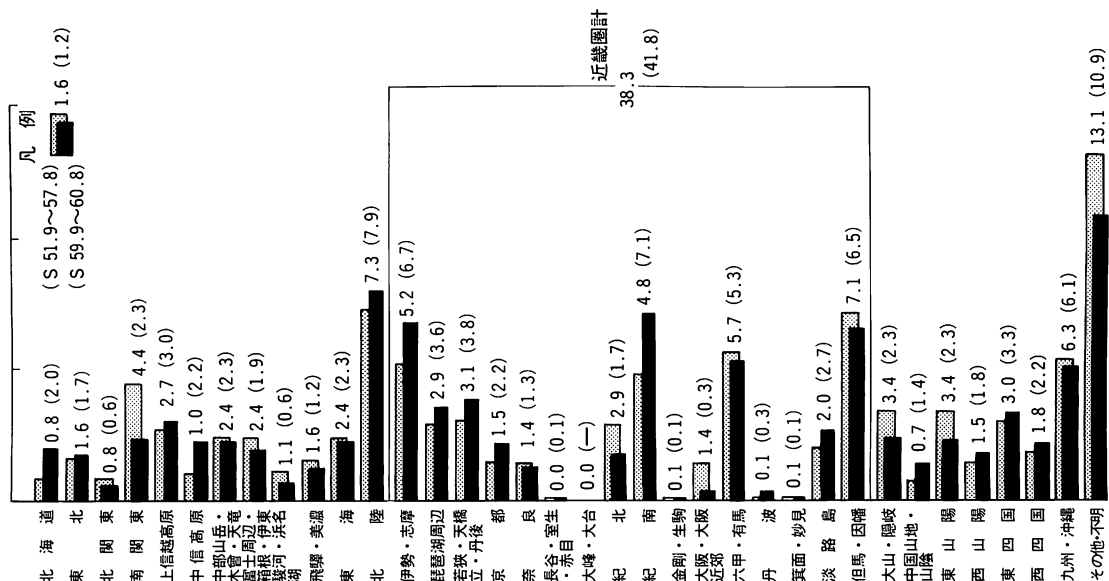


表2-1-1 府県別観光入込み客の動向

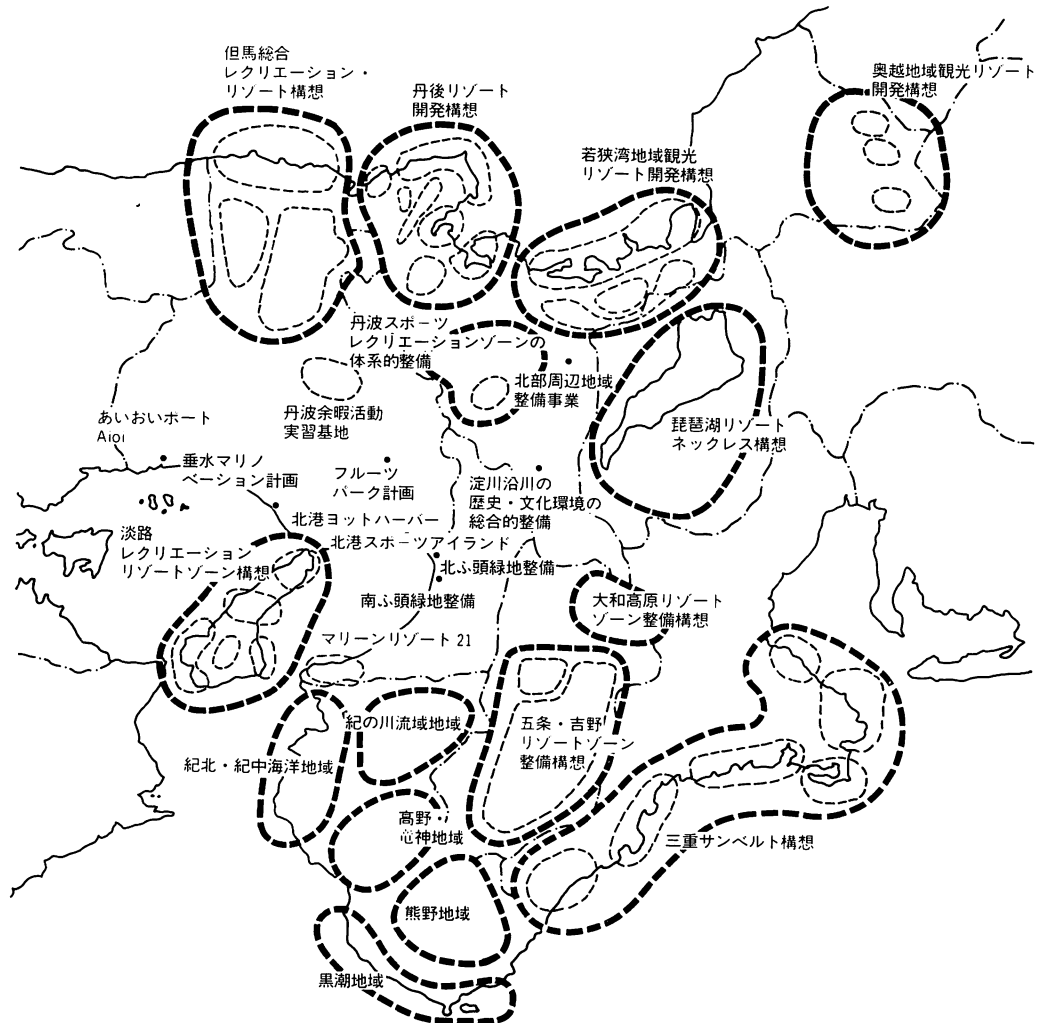
府県	合計	計り泊	昭和52年	昭和61年
滋賀県	合計 日宿	計り泊		2,978 2,718 260
京都府	合計 日宿	計り泊	5,192 4,187 1,005	5,168 4,160 1,008
奈良県	合計 日宿	計り泊	3,841	4,046

表2-1-2 宿泊観光レクリエーションのブロック間流動の変化 (着地ベース構成比) (上段:前回、下段:今回、%)

発着	北海道	東北	関東	北陸・甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州	全国計
北海道	71.3 71.3	3.0 2.4	0.5 0.9	- 0.2	0.3 0.6	0.7 0.6	0.9 1.3	- 1.5	0.9 0.7	4.5 5.2
東北	4.3 2.8	64.5 51.6	4.8 5.7	1.8 0.6	1.6 0.7	2.2 4.1	0.3 -	0.7 0.5	0.9 0.7	7.4 6.6
関東	11.7 9.6	20.6 34.5	78.3 76.2	35.7 41.3	44.3 43.6	10.3 12.8	5.6 8.4	7.5 4.4	5.3 8.8	33.4 37.9
北陸・甲信越	0.9 1.0	6.9 2.8	6.4 4.6	20.6 22.9	5.8 5.8	6.1 5.9	0.3 3.2	8.2 3.9	0.5 1.3	7.9 8.0
東海	2.6 6.3	1.5 3.9	5.2 7.6	21.7 18.3	32.8 34.4	15.0 11.0	5.3 4.2	7.5 4.4	2.1 3.4	14.4 14.1
近畿	6.3 5.1	1.3 3.2	2.6 3.1	19.0 14.8	13.9 13.7	49.6 53.6	30.1 34.5	23.3 25.7	7.0 9.9	17.3 15.6
中国	1.1 2.0	0.4 0.9	1.3 0.3	0.7 1.3	0.6 0.6	10.0 6.4	44.1 34.8	24.0 13.1	12.8 12.1	6.0 4.4
四国	- 1.0	- 0.2	0.2 0.5	0.2 0.5	0.3 0.7	2.6 3.3	2.5 3.5	20.5 44.2	1.1 1.6	1.2 2.5
九州	1.7 0.8	1.9 0.6	0.7 1.1	0.3 0.2	0.4 0.2	3.4 2.3	10.9 10.0	8.2 2.4	69.5 61.6	7.9 5.7
合計	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0

資料:『観光レクリエーションの実態』(総理府 昭和62年10月)

図2-1-1 各府県・政令指定都市のリゾート構想



(2) 観光資源とイメージ

交通公社の『新日本ガイドブック』によると、京滋奈地域は、歴史資源において国際的、全国的な拠点であるが、自然資源においては、歴史資源ほどの資源にめぐまれていない。

日経新聞社が昭和62年に実施した観光地イメージ調査によると、3泊しても飽きない観光地として、京都の名所・旧跡、大阪・神戸の都市部、伊勢志摩の自然、自然と温泉としての南紀白浜などがあげられている。

- 古都としての歴史資源
- 京都・奈良の美術館、博物館
- 神秘的な大台ヶ原
- 日本最大の湖、琵琶湖
- 大都市近郊の緑の山と野外活動の場
- 歴史的町並みと街道の歴史
- 伝統的祭り

- 文化の薫りをもつ郷土料理
- 近郊のスポーツ施設(希望が丘、山城運動公園など)
- 手軽な水泳場(琵琶湖)
- 手軽なスキー場
- 農業公園や特徴的農園(一燈園など)
- 舟遊び(保津川下り、瀬溪ジェット)
- リゾートホテル(琵琶湖など)

(3) 京滋奈地域の観光レクリエーション・リゾートの特徴

- ① 近畿圏内における観光レクリエーション・リゾート客は横ばい状況であり、域内からの流出傾向がみられる。
- ② 京阪神大都市圏の近郊に自然と歴史資源にめぐまれたレクリエーション地があり、日帰りレクリエーションが充足されている。
- ③ 国際的、全国的な資源として、歴史資源が豊かで

ある。この活用とともに、ソフトな仕掛けなどによる新しい観光レクリエーション資源開発が必要である。

## 2 京滋奈地域の 観光レクリエーション・リゾート開発 の動向

### (1) リゾート開発の動向

#### ①リゾート整備の地区指定の動き

昭和62年の総合保養地整備法の制定後、全国的にリゾート開発が意欲的に展開されつつある。近畿圏においても、伊勢志摩地域、淡路島地域、丹後地域、琵琶湖周辺などを中心としたリゾート計画が、数多く進められている。

これらの地区のなかでも、民間デベロッパーによる用地取得が先行していた伊勢志摩、淡路島地域で、もっとも具体的なリゾート開発事業計画が進展し、現在

造成事業化へ向けて建設が進められている。

- 大和ハウス 奈良県吉野、長浜
- セゾン 伊勢志摩の芸術村
- 近鉄 伊勢志摩のマリンランド

#### ②ゴルフ場開発

観光レクリエーション・リゾートに関連しては、数年前からゴルフブームが顕在化し、近畿圏でも用地取得や事業の拡大などが各地で展開されているが、リゾート開発との関連から、複合的リゾート施設整備に向けた大規模な事業化へと展開しつつある。

- シャロンの南山城村のレイクフォレストリゾート
- ③ウォーター・フロント開発およびアーバン・リゾート開発

大阪、神戸などの埋め立て地を中心として、水辺空間の魅力を活用した都市開発、レクリエーション開発事業も公共団体を中心に各地で取り組みが進められている。

表2-2-1 全国の主なリゾート事業例

名称	所在地	主な事業者	概要
アルファリゾート・トマム	北海道勇払郡占冠村	関東精麦(株) (株)アルファ・ホーム (株)ホテルアルファ	トマム山麓一帯の約1,000haの土地に、大規模なスキー場とリゾートホテルなどを整備し、アスペン(米国)と姉妹都市提携を結ぶなど、「世界的にも通用する通年型山岳リゾート都市」をコンセプトに進められている。将来的には、5,000ha、総投資額1,000億円という壮大な計画となっている。
安比高原リゾート	岩手県二戸郡安代町	安比総合開発(株)	八幡平に隣接する標高1,300~1,500mの高原の開発区域約2,500haの中に、スキー場、テニスコート、ゴルフ場、乗馬、ホテル、ペンション、コテージ、保養所などが展開。林野庁の「総合森林レクリエーションエリア」として、野鳥の森、高山植物など、自然を生かしている。リクルートグループが協力。
東急リゾートタウン蓼科	長野県茅野市	東急不動産(株) 東急リゾート(株) など	「高級別荘地」というコンセプトで、テニスコート、ゴルフ場、スキー場などのスポーツ施設を備え、別荘が1,000戸以上とリゾートホテルがある。別荘客も年間30泊以上が多いなど、全国的にも注目されている。約660ha。
八ヶ岳高原海の口自然郷	長野県南佐久郡南牧村	(株)西洋環境開発、 ホテルは (株)八ヶ岳高原 ロッジ	豊かな自然をフルに生かした別荘地分譲リゾート。ホテルが宿泊機能とともに、別荘地全体のコミュニケーションを図る核としての機能を果たしている。天体観察、きのこ狩、登山、クラフト教室、テニス大会など、さまざまなイベントがおこなわれ、サロンコンサート、野外演劇など高い文化性を保っている。約700ha。
東急リゾートタウン浜名湖	静岡県引佐郡三ヶ日町	東急不動産(株) 東急リゾート(株)	浜名湖の北部にあり、マリーナを取り入れ、テニスコート、プールと別荘・マンションがある。51ha。

内需拡大を受けて、大都市の中心部におけるアーバン・リゾートとしての都心の魅力に注目し、その経済的エネルギーを活用した都心再生プロジェクトが大阪、神戸、京都、奈良、大津などではじめられつつある。しかしこれらは、まだ都心の一地区の再整備であり、面的、ネットワーク的にひろがったものではない。

## (2) 現在の府県を中心としたリゾート開発の特徴

### ①全国的なリゾート開発の特徴

内需拡大の経済的波及から、国のリゾート法整備を契機として、東北、北海道、九州をはじめとして全国的に大規模なリゾート開発が進められてきている。これらは、次のような特徴を備えている。

#### ●大規模な開発であること

アルファリゾート・トマムに代表される、北海道や東北の開発では、3,000haにもおよぶ大規模なものがあり、リゾート環境として周辺の農山村地域と隔絶した別世界を形成し、リゾートに求められる一つの要素

である、非日常的な環境を提供していこうとしている。一般的には、100ha以上が普通である。

#### ●複合型施設の形態であること

ゴルフ場、スキー場、あるいは研修、コンサート、マリーナ、別荘など、多彩な施設を複合して、多様なリゾートニーズに年間を通じて対応する施設の構成をめざしているものが多い。

#### ●テーマなり、コンセプトを重視した開発事業であること

長崎のオランダ村や、伊勢志摩の芸術村などに代表されるように、開発のメインコンセプトをもった開発事業が多くみられる。

#### ●ハイクオリティのリゾート開発を重視していること

生活の質を求める余暇需要に対応して、環境、サービスなどの面で高い水準の質を提供することが必要になる。大都市生活では味わえないレベルの贅沢さと快適性を提供しようとしている。

名称	所在地	主な事業者	概要
富士見高原保健休養地	長野県諏訪郡富士見町	富士見高原保健地管理(株)	富士山や南アルプスなどを望む景勝地にあり、地元が土地を県に寄付、県企業局が開発・分譲、利益を地元へ還元する「寄付開発方式」で開発。ゴルフ場、スキー場があり、大都市自治体向け、企業・学校法人向け、個人向けなどの分譲地(保養所・別荘用など)などで約800ha余。公的セクターによるリゾート開発の成功例。
合歓の郷	三重県志摩郡浜島町	ヤマハレクリエーション(株)	英虞湾に面した半島に展開された約230haの長期滞在をねらったリゾート。ホテル、ヤングビレッジ(若者向けの料金を下げた宿泊施設、テニスコートなどのスポーツ施設、マリーナ、音楽施設)。年間100本以上のイベントを開催するなど、通年の集客を図っている。音楽にウエイトをおくとともに、料理なども工夫。
清里の森	山梨県北巨摩郡高根町	山梨県林務部森林活用計画室(管理は、清里の森管理公社)	県が自らの森林経営のための資金確保を目的に考えたもので、県の上地について所有権を残したまま、借地権分譲(権利金)と地代により、開発費の回収と周りの森林を育成管理するシステム、200haの大部分を別荘地、一部をペンション、自治体・学校・企業の保健休養地として分譲、管理センター、テニスコート、クラブハウス、音楽堂、クラフトビレッジ(木工など)を整備している。
藤和那須ハイランドパーク	栃木県那須郡那須町	藤和不動産(株)藤和那須管理(株)	日光国立公園区域内の那須高原にあるレジャー施設を中心としたリゾート。約800haで、900戸の別荘、48棟の保養所があり、遊園地(ハイランドパーク)、ホテル、スポーツ施設、レストラン、ポニー牧場などがある。冬期がオフシーズンとなっている。



## ●多彩な業種からリゾート開発への進出

企業の所有する遊休地などの経営資源の活用や、消費者への企業の接近を図るマインドのもとに、これまでリゾートなどにまったく関係をもたなかった製造企業や商社が、企業の多角経営の一環として、積極的にこの分野に進出している。

以上の全国的動向のなかで、京滋奈地域におけるリゾート開発は、北海道や東北などのように壮大な自然環境や土地の確保が困難であるため、いずれも小規模であり、人口密度も比較的高く、開発にあたっての制約条件も多い。したがって、規模で競争することには限界があることを認識する必要がある。

### ② 京滋奈地域でのリゾート開発動向

#### ●府県計画

近畿圏のなかで、具体的なリゾートに関連する大規模な民間開発事業が集中しているのは、伊勢志摩、淡路島となっているが、府県を中心とするリゾートによる地域整備の計画は、近畿の各府県で整備計画を策定中である。三重県では伊勢志摩を、兵庫県では淡路島を、和歌山県では紀南地域を、京都府では丹後半島を、滋賀県では琵琶湖周辺を、奈良県では吉野地域を、福井県では嶺北山岳部を対象として整備計画を策定中であり、順次国のリゾート法の指定を受ける準備を進めている。

三重県 三重サンベルトゾーン構想

伊勢志摩および東紀州地域、  
概算事業費5,700億円

兵庫県 県下各地域

淡路島総合海洋リゾートの形成

京都府 丹後リゾート構想

滋賀県 琵琶湖ネックレス構想

福井県 奥越地域観光リゾート構想

若狭湾地域観光リゾート開発構想

大阪府 マリン・リゾート21

奈良県 五條・吉野リゾートゾーン整備構想

和歌山県 リゾート開発基本構想

#### ●主要な民間開発事業の動向

リゾート地区の指定に関連して現在計画・建設が進んでいる民間を核とした開発事業としては、次のようなものがある。

##### 【伊勢志摩地域】

鳥羽芸術村：西洋環境開発

志摩マリンランド：近畿日本鉄道

##### 【東紀州地域】

熊野灘レクリエーション都市：名鉄他、第3セクター

##### 【奥越地域】

法恩山スキー場（仮称）：県と東急他、第3セクター

##### 【琵琶湖地域】

竜王地区のレジャーランド：西武鉄道

##### 【丹後地域】

日置地区マリンゾーン：セゾン他、第3セクター

##### 【淡路島地域】

サントピアマリーナ：丸紅他

淡路ファームパーク：大和ハウス

##### 【五條・吉野地域】

五條大規模レジャーランド：大和ハウス

##### 【紀州地域】

海洋リゾート：松下興産

##### 【その他】

西武とセゾン：竜王のレジャーランドと京都・大津のホテル

ゴルフ場の開発：近郊の南山城、大和高原都市、丹波高原、湖東丘陵への集中

このようなリゾート法の地区指定に関係なく、近畿圏の道路、空港などの交通条件の整備をはじめ、港湾地区、大規模工場跡地での観光レクリエーション・リゾート関連事業が進められている。

また、大都市の近郊である大和高原地域、湖東地域、丹波高原、あるいは播磨地域などにおいては、既存のゴルフ場の拡張、新規ゴルフ場の開設構想が過剰な形で現在構想され、用地取得の動きが活発に展開している。

京滋奈地域の観光レクリエーション・リゾートについての現状の開発事業についてみると、

●開発事業が競合して、必然的に事業推進が困難に陥るものがあること。

●計画検討の時間が短く、粗雑な開発事業になる可能性のものもあること。

●ゴルフ場を中心として地価の高騰を招来しつつあること。

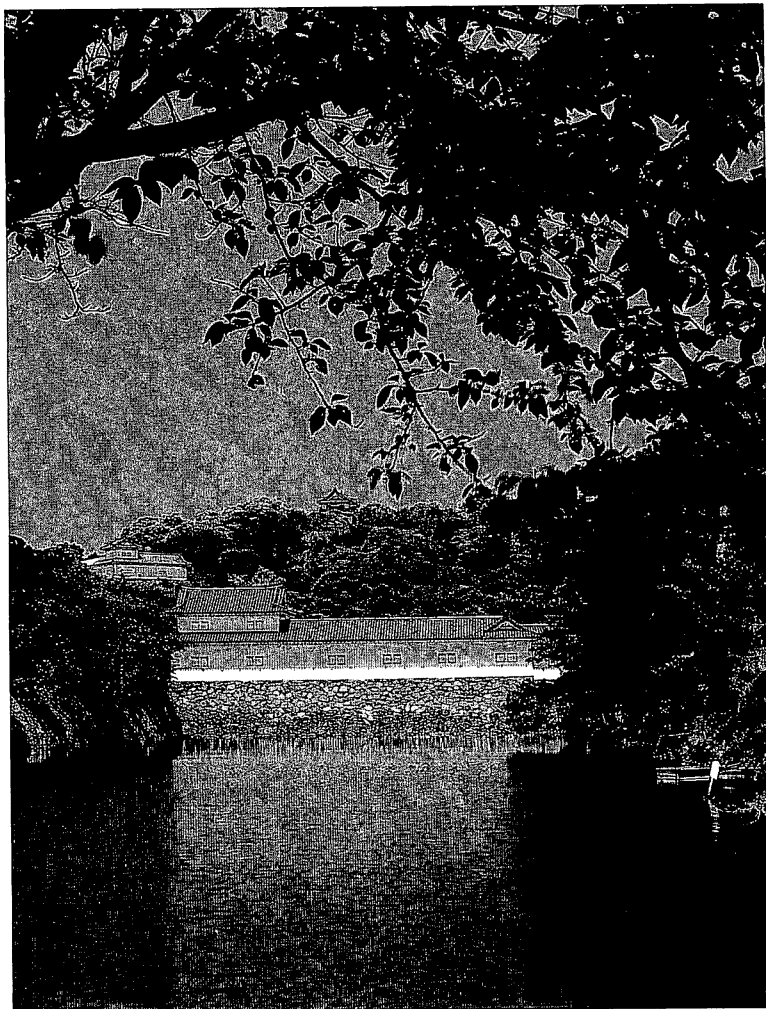
●ゴルフ場、マリーナ、別荘といった画一的な事業が多いこと。

●民間と行政の相互の分担などについての十分な検討が未解決であること。

●市町村レベルの都市基盤などの整備検討が大幅に立ち遅れること。

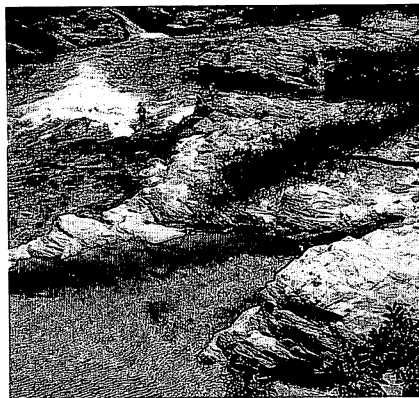
以上のような問題点を抱えつつ、現在リゾート開発事業が地域間競争の様相を呈しながら進められている。

京滋奈地域は、日本の歴史文化の宝庫であり、国際的な人類の歴史的資源としても貴重なものである。このことから、今日の安易なリゾート開発事業による混乱と乱開発を防止し、日本の他地域をもリードするリゾート開発のあり方が厳しく問われているといえよう。



彦根城 (彦根・滋賀)

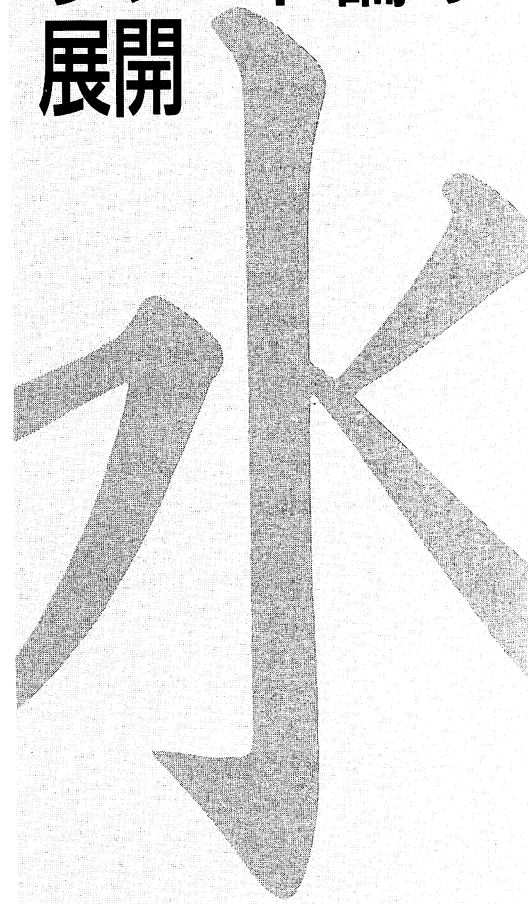
宮滝 (吉野川・奈良)



鴨川 (四条・京都)

## 第3章

# リゾート論の 展開



# 1 新しい 観光レクリエーション・リゾート論 へのアプローチの枠組み

## [リゾート開発機運の増大]

近年、リゾート開発が国家的な課題として取りあげられ、全国各地で盛んに事業化とその整備が論議されている。近畿圏においても、リゾート法（総合保養地域整備法）制定後、三重県伊勢志摩・熊野を対象としたサンベルト地域、明石架橋で注目されている淡路島地域が対象区域として指定され、引き続き京都府の丹後地域が法指定の寸前にはいっており、リゾート整備への期待が一挙に高まった。

## [ゴルフ場等のブーム]

また一方で、リゾート法の地区指定とは直接関係しないながらも、大都市近郊で集中化しつつあるゴルフ場開発や別荘開発といった自然環境の大規模な改変や、乱開発ともいえる開発集中への注意深い対応の必要性が増大している。さらには臨海部や大規模工場跡地での観光レクリエーション・リゾート開発事業の集中への対応の必要性の増大が顕在化しつつある。

## [既存の観光地の衰微]

このように、近畿圏においても、観光レクリエーション・リゾート整備の影響と期待とが高まる一方、在来の歴史観光地である京都、奈良、さらに近郊のレクリエーション地である琵琶湖周辺などの既存の観光レクリエーション地の再生が、大きな課題として浮上しつつある。

## [京滋奈地域での役割]

このような背景のなかで、京滋奈地域の観光レクリエーション・リゾート整備のあり方は、これまでの京滋奈地域整備にたいする同友会の提言の趣旨を生かしつつ、単なる観光レクリエーション・リゾートの現状に迎合することなく、主体的に新しい観光レクリエーション・リゾートのコンセプトを提起することである。また、その具体的かつ社会的情勢に適合した総合的なグランドプランと具体的行動に結びつくプログラムの提言が求められていると考えられる。

# 2 観光レクリエーション・リゾート論の整理

## (1) 労働からの解放と「労働との融合」としての概念へ

歴史的にみた場合、レクリエーションは、人間が生存に必要な最小限の物質的または生活時間上の余裕をもつにつれ、労働と休息に明け暮れる生活の合間に発

生し、その余裕の増大とともに、拡大し、分化してきた「第3の生活行動」であるといえることができる。

しかし、労働は単なる収入手段としてではなく、労働のなかにこそ人間の全的能力が発揮される場となっている。またそこで果たす社会的活動のなかに、生活の満足を見出すことが可能となってきた今日では、レクリエーションも自己の主体性を発揮できる唯一の場とはいえなくなっている。その結果、レクリエーションはむしろ、労働と相互補完の関係を成立させるものとなる。すなわち、労働とレクリエーションの融合と補完の関係が、より密接化するものと考えられる。

このことから、現在のレクリエーション行動の形態からは、労働かレクリエーションかを区別することはできない。行動する人間が、拘束的かあるいは義務的か、また自発的なレクリエーション的行動を動機としておこなっているかなどは、その心理的動機に左右される。

このようなことから、一般的にマズローの「欲望段階説」に対応した形での動機の段階性が提起されている。

- ①休息的段階——とくに意識的に働きかけることの少ない段階
- ②受動的選択段階——与えられた条件を選択するに留まる段階
- ③積極的選択段階——自ら必要な条件を求める段階
- ④実践的追求段階——自ら体験し、初歩的な創造をおこなう段階
- ⑤自発的労働段階——専門的レベルまで継続的に追求し、その成果を自発的に社会に還元する段階

すなわち、創造的労働・レクリエーションの段階こそ、観光レクリエーション・リゾートの究極の心理的形態といえよう。

## [労働と融合する余暇：自由時間の概念へ]

ヨーロッパの伝統ともいえる労働と分離した余暇＝自由時間といった概念から、自発的労働まで含合した観光レクリエーション・リゾートの概念に発展させることが必要である。

なぜなら、わが国の伝統のなかに、芸術家や技能家などの達人、あるいは篤農家や思想家といったリーダー的先人たちのライフスタイルには、労働と余暇とが渾然一体化していることが、歴史的にも理解できるからである。

また、人生の使命を究めることは、まさに「道」を究めることであり、「労働と余暇」は、文字どおり分離不可能となりうることを指摘できるであろう。

(2) リゾートニーズの層構造

現在の余暇ニーズは、戦前から年齢層の存在や余暇の不均等発展の構造から、四つの層を形成しつつ、量的拡大がなされてきている。

[オールドクラシックニーズ]

第一の層は、明治以前からも継続的に存在しているお祭りや温泉などのオールドクラシックともいべきニーズである。その内容は、利用者の年齢層の低下にともなって質的な変化をとげながらも、今日まで継続しているものがある。

[戦前モダンニーズ、そして戦後モダンニーズ]

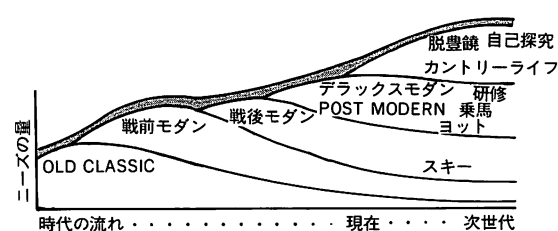
第二層は、戦前モダンともいべき夜のクラブ、あるいは野球等の活動である。

そして第三層には高度成長期に発生した山登り、水泳、ゴルフ、ドライブ等の大衆的余暇活動があり、アメリカンライフとしてのモダニズムがある。

[デラックスモダンおよびポストモダニズム]

さらに第四層として、高度成長以後に顕在化してき

図3-2-1 余暇ニーズの重層構造



たデラックスモードともいべきヨット、海外旅行、パーティといったものがある。このなかではマニア型ともいべき軽便飛行機や乗馬などの先導的なレジャーなども顕在化している。

[脱豊饒のニーズ]

最近では、個々に、より心の内面を指向した第5の脱豊饒指向ともいえる先駆的な行動様式としてのカントリーライフ、あるいはリカレント学習などの内面指向が少しずつ目だちはじめている。これは日常と非日常の枠組みを外し、また労働と労働からの開放といった二極的な概念から、逆に融合した概念への転換を内包しているものとして理解することができる。

歴史的な時代区分からみると、現在は工業社会から脱工業社会へ、そして一部豊饒社会への端緒をはらみながら進んでいる時代であると考えられる。この時代の変化のなかで、観光レクリエーション・リゾートでの行動様式は過去の時代の行動様式を内含しつつ、多様化と主要部分の変化が進展してきている。

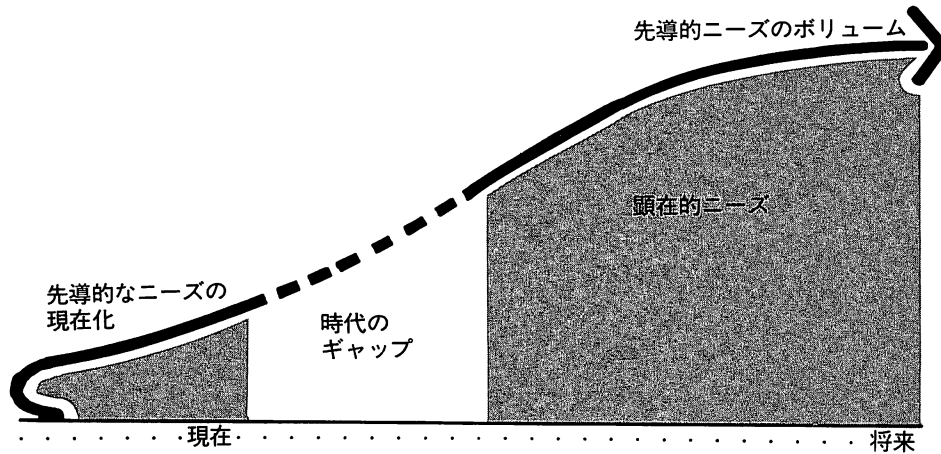
### 3 豊饒社会でのニーズの形態(脱豊饒のニーズ)

一つの行動様式が社会に定着していく段階では、常に先駆者による文化活動としての色彩をもった展開があった。21世紀という次の時代における新しい脱豊饒の生活行動様式も、こうした経過をたどり、いずれは、より大衆的なレベルの生活行動様式に影響するものと

図3-2-2 歴史的発展としての余暇の展開

時代区分	農業社会	工業社会	脱工業社会	豊饒社会
余暇	貴族等 労働の回復	大衆 精神的再生産	大衆 精神的回復	個性的大衆 趣味的労働主体
個人生活	厳しい労働 小さな休息	8時間労働 レクリエーション	労働、レクリエーション 生きがい	フレックス タイム制
社会組織	大家族 農村社会	核家族 都市社会	個人集合家族 機能集団	選択的仲間居住 コーポハウス
企業 余暇産業	農業 娯楽の提供	工業 享楽提供	サービス業 健康産業	モデュレート産業 イメージ提供 疑似人生経験 ヘルスケア産業
				ネットワーク企業 自然提供 サテライト 学習産業 オフィス

図3-3-1 脱豊饒指向による文化価値の形成



考えられる。この場合、とくにレジャー産業の発展しているわが国では、商業主義がこの大衆化を積極的に推進し、大衆的ニーズを自らつくりだす作業と渾然となって進むものと考えられる。

この、豊かな豊饒社会における脱豊饒のニーズは、概略、次の四つの要素を混成したコンセプトとなると考えられる。

●労働と余暇の統一

システム化、余暇への商業主義の浸透と反発

●ネットワーク型活動形態

●ふるさとづくり、コミュニティ形成

●エコロジー指向および自然と生活との調和

いま、リゾート化がさけばれ、あるいは新しい価値観の創造とか、ニューライフの創造などが提起されている。しかし、かつてのヒッピー運動のように、すでに先導的な形態でのライフスタイルを打ち出している傾向もいくつかみられる。

これは、カントリーライフを求めて帰農する人や、企業や組織の枠をはなれ、人的ネットワークのなかで、さまざまな主体的活動を展開しているグループやボランティアグループの顕在化、あるいは伝統的ともいえる内面的で精神的な安定を求める宗教、絵画などの哲学的、自己内発的な探究を展開している人たちがいる。これらの人たちが、今後のリゾート活動の先導的形態を示していると考えられる。

## 4 次の時代に向けた脱豊饒のニーズの基本コンセプト

### (1)労働と余暇の統一

——システム化、余暇への商業主義の浸透と反発

現在社会における余暇は、かつての圧倒的な労働主導の時代には、人生の大半を生計のための労働に1日15時間も費やしていた。しかし現在、社会における余

暇は、労働から解放された時間としての余暇というかつての概念から、いまなお充分発展していない余暇観の現状にある。しかし近代化、システム化、効率化を旗印にしたあらゆる分野でのシステム化の浸透によって、今日の国民生活が向上し、そのなかで、国民の余暇意識もしだいに変化しつつある。

システム化の担い手は、企業であり、組織である。企業は、利潤や売上げを伸ばすために、激しい競争をおこない、その武器としてシステム化を磨きあげている。一方、商業的な発展のなかで、「楽しむべきもの」、また「消費の対象としての余暇時間」といった意識傾向がひろまっている。

システム化の進行は、都市を中心として全国におよんでいる。そして、この社会全体のシステム化に対応して、自己のアイデンティティを見出そうとする本源的、自己探究的な行動様式の芽生えが顕在化している。

日本においては、欧米と異なり、労働の一部としての余暇といった伝統的考え方が、中年以上の人たちのなかに根強く存在している。しかし一方で、労働からの解放としての余暇だけでなく、遊びと心、豊かな労働と学習、自己の内発的探究的余暇のなかに新しい労働、新しい生きがいを見出す。あるいは、自己を見直しながら自主的に労働を選択し、労働のなかに自己を見出す傾向がみられる。

### (2)ネットワーク型活動形態

いま、農村では産業おこしや村おこし運動が、また大都市ではイベントや企業間の共同新会社づくり等の熱心な「ことおこし」運動が展開されている。このようなフォーラムに参加している人びとは、自らの自主的で自由な活動の場を所属する企業や組織の外に求め、積極的な学習と仲間探しをしながら、具体的行動を模索している。社内や同業仲間より他業種、他分野の人との交流に刺激を求めているように見受けられるので

ある。

5、6年前までは、企業内の勉強会、あるいは同業種の仲間との勉強会的なスタイルが多かったが、その後他業種の人との共同の勉強会型へと変容した。さらに最近では、変化する時代の最先端の知識を得る目的や、新しい会社づくりや企業おこし、イベントおこし、さらには自ら新しい遊びの創造をおこなうことなどを意図する、仲間づくりのネットワーク形成の動きが顕著となりつつある。

これらのフォーラム運動に参加する人たちは、企業の中堅の立場に位置する30代、40代の世代が多く、遊びに徹している若い世代は少ない。

企業外に生きがいを求める人、自らの生きがいを企業のなかで求める人、新しい知識を求めて仲間を求める人、そして商売の機会を求める人など、その目的は多様である。また、単純な理屈ではなく、おもしろく、かつ創造性を刺激してくれる人や機会を見出すことにも、目的の一端がうかがえる。一方では、企業の規模やステイタスにはまったく興味も関係もなく、自らの興味のみで相互に情報を提供し、また獲得しようとする人たちもいる。

まさに、気の知れた仲間との交流をとおして、日常生活のなかで鬱積したエネルギーを解放する機会でもあり、さらに、地球環境といった生命の存続にかかわる状況を考えつつ、小さな地域で自らが主体的に参加することが、個と全体の統一といったホロニック的感覚をもつ機会ともなっている。

### (3) ふるさとづくり、コミュニティ形成

京滋奈地域の住民の圧倒的多数が、すでに都市二世、三世によって形成される段階にきている。また当面、大都市における住宅地のコミュニティ形成も、旧来の共同体的体制がいまだに根強く、新住民の主体的参加意欲の形成を阻害している。そのためむしろ、彼らが主体的に参加するふるさとづくりへの関心と気運は強いと考えられる。

このような新しいライフスタイルを求める人たちが、都市外に自らの選択する第二の居住地とできるよう、地元住民が受け入れ、また週休2日制を利用して気楽に通える交通条件を整備する。さらに、健康の回復、精神の保養、自然との接触、地域との選択的交流を可能とする機会を整備することが望まれる。そして周辺地域との交流や物産の生産・流通に関与し、安定したコミュニティ形成を図るための気楽な会合などを促進する小さなイベントの実施、クラブ形成等のしくみの整備を図る。たとえば、大都市住民のニーズに対応したクラインガルデン（休憩所、調理施設をもった貸

農園）の開発やコミュニティタウン誌の発行等が考えられる。

### (4) エコロジー指向および自然と生活の調和

#### ——21世紀のエコロジーを指向するライフスタイル

南北問題は日本が国際社会のなかで生きていくうえで、避けて通ることのできない基本問題である。また地球環境も、先進国の一員として、その保全のための新しい方策を自ら創造していくことが求められている。

また、国土庁の調査によれば、都市住民のうち「農村に移住したい」と思う者の割合は、昭和50年の9%から、58年には28%へと急増している。子どもの人間形成の場としては都会よりも田舎が好ましいとする者が多数を占めつつある。

さらに、大都市の人工化した都市空間のなかで、自己の存在、自然との接触の機会が不足し、田園や農村への居住を求める人たちが、芸術家をはじめとして増加している。彼らは移住先の田園環境を完全なまでに保全しながら、現代社会の大量生産、大量消費の生活を否定する一方で、ときには、コンピュータと専用通信回線をつかった情報システムを利用する。いまや、世界とのネットワークをも可能とする能力をもった人たちが顕在化しつつある。

また、これらの傾向はさらに、都市を抜け出し、自然を求め、自己を探究し、真の仲間を求めるカンントリーライフの行動様式へと進む。そして、自己の能力を引き出すために自然のなかで自ら道具や家、家具等を製作するなど、エコロジー的な生活様式ともいえる活動を開始している。

大都市とは異なる自然に恵まれた京滋奈地域は、今後ともいっそう自然景観を重視し、再整備しつつ、自然や動物と人間が調和したエコロジー的な地域とすることが可能である。このような観点にたつて、自然景観の保全、人工構造物の遮蔽、緑化の推進、資源のリサイクル、野生動物の保護等の方策をおこなうことが期待される。

## 5 「リゾート道」への発展の社会的意義 新しいライフスタイルの創造をめざした 「リゾート道」への発展と展望

南北問題は日本が国際社会のなかで生きていくうえで、避けて通ることのできない基本問題であることは先述した。また、食糧やエネルギーの多くを海外に依存している先進国として、地球環境の保全や資源エネルギーの節約といった制約をふまえるならば、これまでのように、アメリカ型の生活様式をモデルとしてわ

が国の将来の国民生活を展望しつづけることは不可能であることに、多くの人が気づきはじめている。事実、第3世界の人びとまで含めた人類社会の全体的展望は、必ずしも明るいものではない。地球は危機に瀕しているともいえる状況にある。

工業化、都市化、情報化は現代社会の共通の潮流である。資源に乏しい高密度な工業国である日本であるがゆえに、世界の先頭にたつて、望ましい生活像、都市像、社会像を追求し、かつこれを達成していくことが期待されているのである。この目標に向けての筋道を明らかにすることは、わが国にたいする国際的要請であるとの認識が必要であろう。

リゾートという人間生活にとって重要な部分についても、新しいライフスタイルの創造の要の分野として、そのあり方を検討することが必要である。

資源消費型のライフスタイルを追求しつづけることは、いまやだれの目にも困難であることがわかる。また、20世紀後半の工業社会がもつ構造的危機を克服し、すでに一部顕在化しつつある価値観の多様化、対立化による社会組織・秩序の混乱などの潜在的な社会問題も存在する。そうすると、とりわけ人間の連帯を回復すべき新しいコミュニティの探究という課題が、いっそう重要なものとなってくる。

また、この新しいライフスタイルの探究と創造は、新たな産業のあり方を探ることにもなり、新技術の研究開発、新産業、新製品の求められる方向を模索し、産業活動の新しい組織化の方向を明確にする役割もなっているといえよう。

さらに、こうしたライフスタイルの追求は、日本を世界に正しく理解させることにもつながるのである。また文学、歴史、思想、政治、経済を総合的にとらえた日本および日本文化を新たに構築するうえで、その一環にもなりうるものと考えられる。

すなわち、新しいライフスタイルの創造をめざす個人的な要求から出発したリゾートが、トータルな社会のなかで、一つの文化運動として、社会的な役割と国際的な問題としてかかわっていくことを理解しておく必要がある。

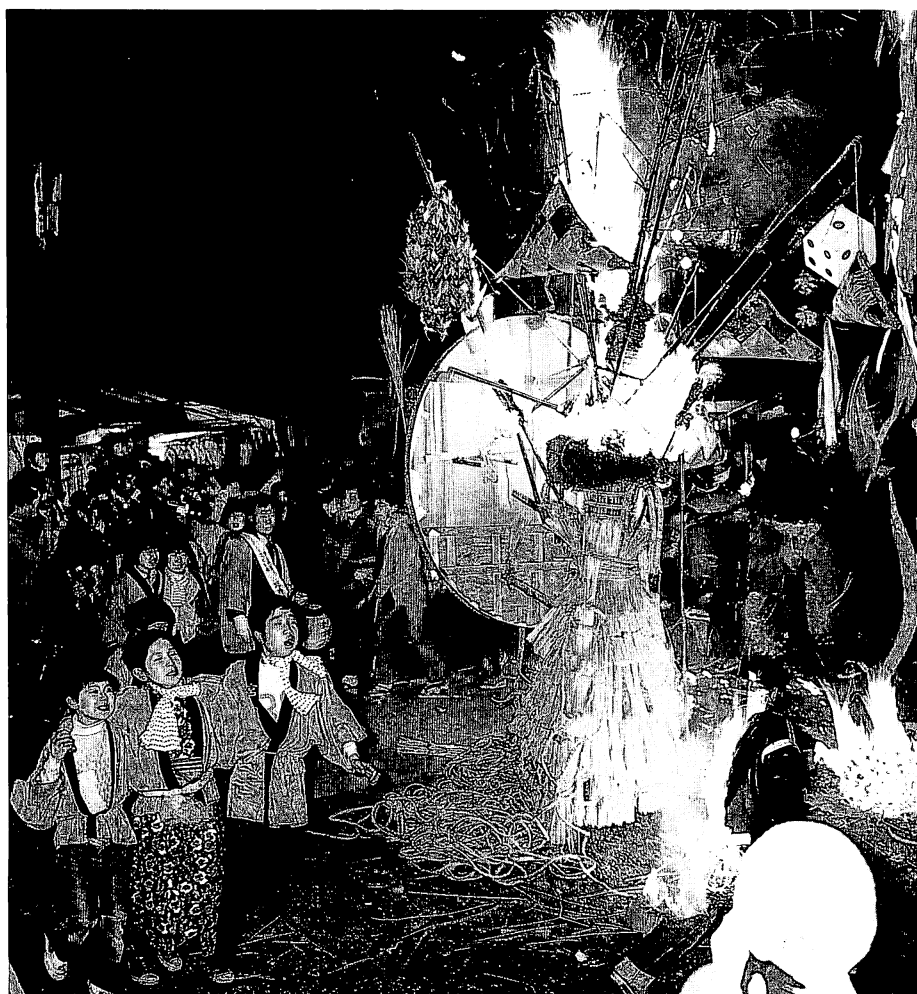
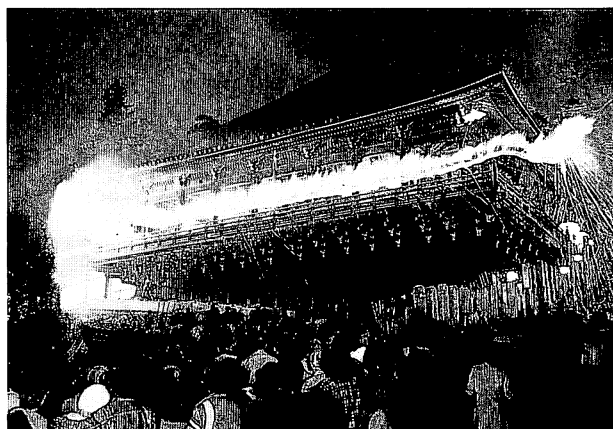
それは、新しいライフスタイルの追求が、「道」として発展していくことを示している。

このような一つの「文化価値観」は、わが国の伝統文化においては、先導的な人びとにより様式化され、社会に定着してきた。それは、茶道、俳句、歌舞伎等の歴史にその典型をみることができる。



松上げ (広河原・京都)

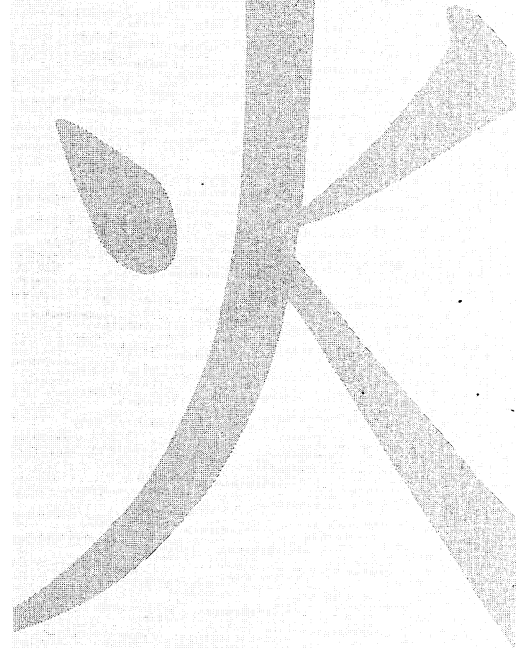
お水取り (東大寺・奈良)



左義長 (近江八幡・滋賀)

## 第4章

# 先動的 リゾートモデル の提案





# 1 先導的リゾートモデルの方向

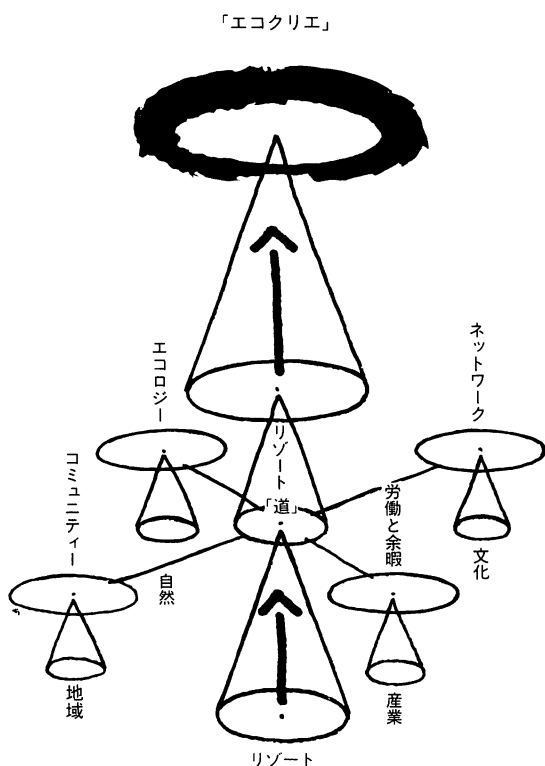
いまの時代は、これまでの価値観が大きく揺らぎ、地球環境に代表される問題の顕在化などにみられるように、人類の生存にかかわる新しい生活の価値とライフスタイルの創造が、社会経済の面からも求められている。

この求められるライフスタイルは、生産と生活の両面を接合し、かつ個人の自由な価値観にもとづくリゾート生活様式のなかに、もっとも先鋭的で、先導的に具現すると想定される。

しかし、このライフスタイルを具現するには京滋奈地域の制約条件でもあり、資産でもある次のことを配慮した方向が求められる。

- 京都・奈良に代表される歴史的資源の活用と再発見
- 大都市近郊の立地条件を生かしたウィークエンド的利用を核とする利用

図4-1-1  
新しいライフスタイル創造道場としての「エコクリエ」



- 土地の制約に応じた開発規模
  - 京阪神に集積している企業・研究機関との連携と活用
  - 学研都市等の国家的プロジェクトとの連携
- このような考え方にたつて、前章において展開してきた「脱豊饒の理念」をふまえた、「新しいライフスタイルの創造の場」を基本理念としつつ、次の基本的テーマを提案する。

- エコロジーと生活の調和
- 労働と余暇の統一と融合
- コミュニティの形成
- 学際的・業際的なネットワークの推進

これらを基本的テーマを創造的に開発していく、ミッション・オリエンテッドなモデルとしてのリゾートモデルの構築が求められている。

すなわち、京滋奈地域での先導的リゾートモデルには、京滋奈地域の立地条件を生かした、中核的創造プログラムや先導的プロジェクトが求められている。

図4-1-2  
京滋奈におけるエコクリエ・プログラムのイメージ  
「エコクリエ」

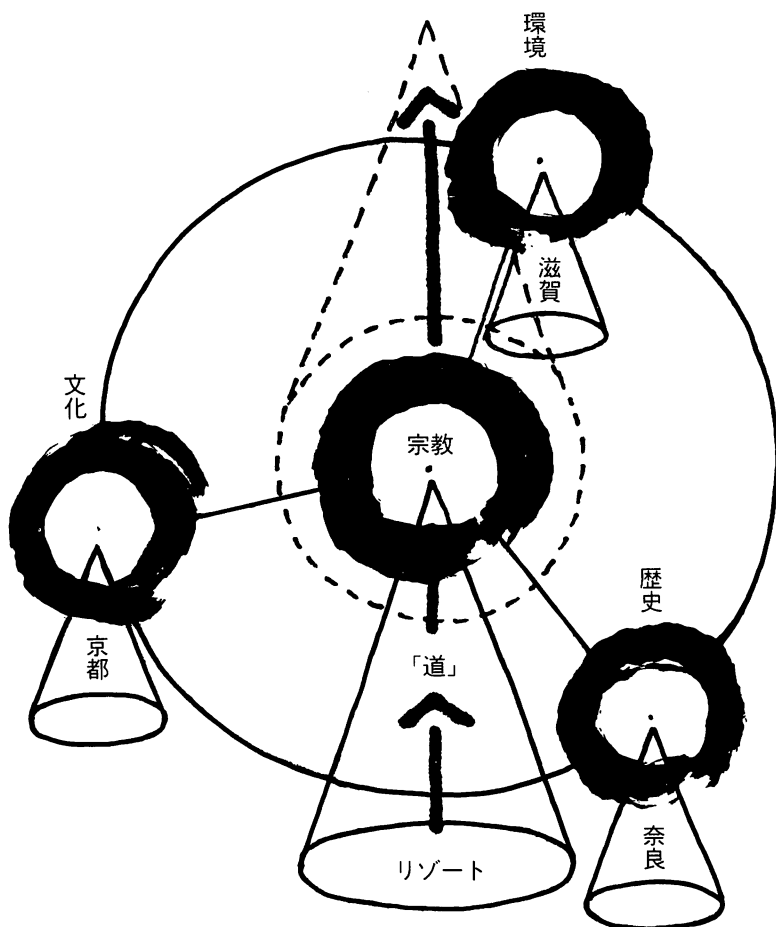
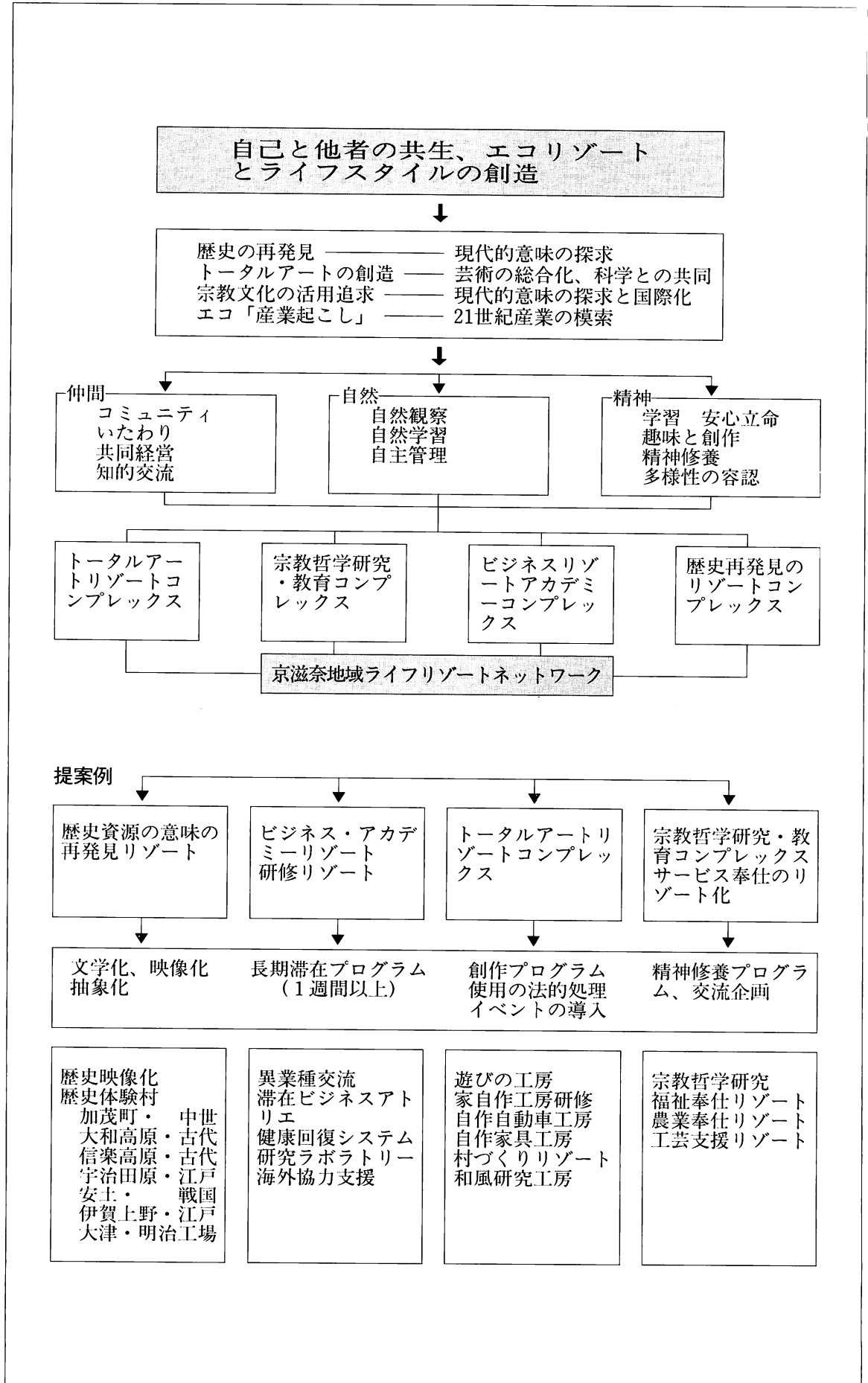


図4-1-3 全体イメージ構成



## 2 京滋奈地域の 中核的プログラムの創造

### (1) 京滋奈地域の宗教文化資産を活用したプログラムの創造

京滋奈地域は、日本文化の発祥地である。そして、その文化の中心でありつづけるうえで、宗教的な資源が大きく作用している。とりわけ仏教は、今日の京滋奈地域の歴史的資源の中心の一つである。実際、京滋奈地域は、世界的にみても東洋の哲学を代表する仏教文化の拠点的集積地であり、京都には日本を代表する各宗派の総本山の機能が集積している。

現在の科学技術は、ヨーロッパ文化を母体として発展してきた。しかるに今日、その非人間的性格と分析的方法論に大きな反省が求められ、東洋哲学を代表する仏教哲学などへの期待が高まることになった。

最近の比叡山における「世界宗教会議」や、天龍寺による「科学と宗教の対話シンポジウム」、高野山での「タオ（道教）自然学のセミナー」などの先進的なイベントが、宗教者によって展開されてきている。しかし、より恒常的に自然科学と宗教哲学、西洋哲学と仏教哲学との対話の国際的なプログラムが実施されるよう、意欲的、計画的取り組みが求められている。

また、仏教が現代社会の諸問題に積極的に対応するには、そのような対話と現実的課題との折衝が不可欠である。現代社会の諸問題にたいする取り組みを推進するプログラムの創造により、宗派を超えた仏教の活性化と現代化を可能にすると考えられる。

この京滋奈地域の仏教を中心とした本山機能が連携して、世界に向けて発信するプログラムを創造することは、まさに京滋奈地域に課された義務であるといえよう。

### (2) 歴史の再発見プログラムの創造

20世紀後半の工業社会がもつ構造的危機を克服し、21世紀初頭に顕在化してくることが予想される価値観の多様化、また社会組織・秩序の混乱などの社会問題の摘出、および個人と集団の対応力を高めることが必要になっている。このためには、歴史における個人と集団の対応事例を研究すること、またその歴史的経験などをより人間的に、感性的表現をもって提示することが効果的であると考えられる。

これが、「歴史の再発見」である。

これまで、歴史映画や小説、あるいは歴史研究が、この役割を一部個別的になってきた。しかし、これからはより組織的に、計画的に、この「歴史の再発見」の事業を調査・研究・企画・そして実施していくため

の組織の構築と、実行基金・資金をもったプログラムを検討することが必要であろう。そして、そのなかから重点的に実施のステージプランを構築していくべきであろう。まさに歴史の舞台であり、多くの歴史的資源を蓄積した京滋奈地域は、このようなプログラムの実行の舞台として最適である。また、先行的な既存機能として太秦映画村や各地の歴史資料館、博物館、さらには既存の研究機関などとも連携したネットワーク化を進め、それにしたがって実行することが必要である。

### (3) トータルアートの創造プログラム

21世紀を展望した経済社会、国際社会は、一方で高速度な個別システム化が進行し、人間の感性が個別的となり、結果的に非感性的な人間を形成する危険性を含んでいると考えられる。そのなかで、全体像をつかんだうえでの豊かな人間感情、人間感性や創造性の涵養が重要な課題となる。このことは、教育からリカレント、レクリエーションなどの分野においても、重要課題として浮上してくるものと予想される。

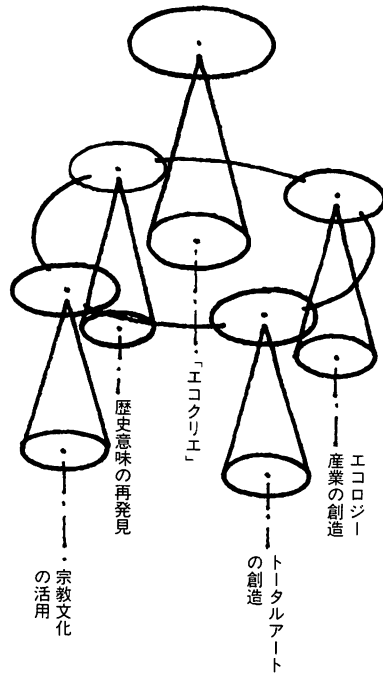
従来、人間の感性を中心とした研究と創造の舞台は、芸術であった。しかし、芸術の分野においても個別技術の先進化、微細化が進行し、現代社会の求める全体的な感性と創造性の育成にとって、不利な状況になっている。このため、先端的な科学技術を人間化することをめざしつつ、芸術の総合化、トータル化を指向したプロジェクトを創造することが重要であろう。

京滋奈地域はまた、わが国の伝統芸術の中核的存在の芸術センターでもある。現実には、多くの歴史的文化的資源の集積とともに、多くの近代芸術関連産業や芸術系の大学があり、教育研究センターとして、活発な芸術活動がおこなわれている。とくに芸術は、伝統産業の基礎であり、また新しい知的創造的な「産業おこし」の機関車として大きな役割をになっていくことが期待されている。東洋芸術と近代芸術の蓄積をもつ京滋奈地域は、21世紀に向けた創造性と総合性、また先端技術の人間化を使命としたトータルな芸術の振興にとって、もっともふさわしい地域であるといえよう。

経済の面でも、産業構造の転換ともなって新分野への進出やリストラクチャリング（企業再構築）が進展するなかで、より付加価値を高め、新しい様式を生み出していくことが必要である。そして先端的科学・技術を組み入れた創造的な芸術・技能の基盤のいっその充実が求められている。

このため、京滋奈地域の住民の新しい生活様式の創造に結びついた多様な市民文化活動を先導する芸術・芸能の展開をめざす組織化と推進のプログラムを創造することが必要である。

図4-3-1 リゾート道



このためには、既存の大学や関連産業、関連機関とも連携したネットワークの組織化、およびデザイン、芸術企画、芸術と科学技術などの分野を体系的にとらえたプログラムを創造することが求められる。このことは、科学技術の総合化を主目的とした関西学研都市を補完するうえでも、国家的な課題となるものである。

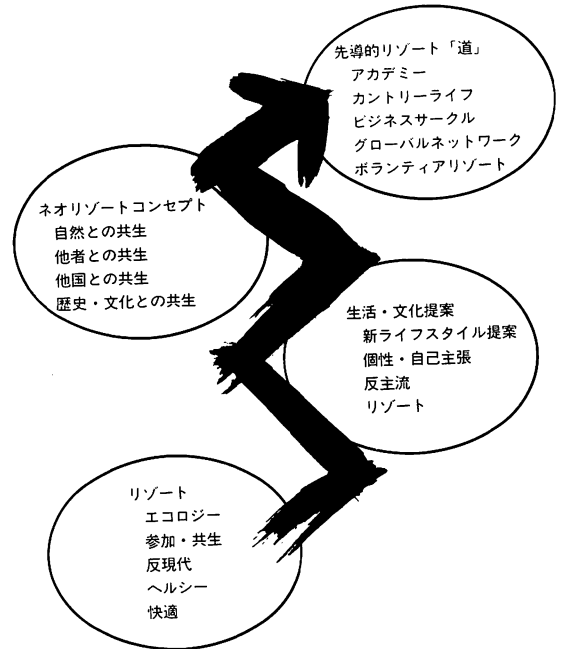
(4) エコロジー産業の創造プログラム

現在、国際連合などにおいても地球環境問題が、国際的な課題として浮上している。21世紀を待つことなく、早期に地球環境の改善と環境破壊を防止するための対策、その代替的な方策が必要になっている。日本は先進国の一員として、資源・エネルギー、食糧および南北問題などへの総合的な取り組みが期待されている。従来の資源・エネルギー利用技術の個別巨大化の反省にたった中小規模、分散型、再生型の技術とシステムの構築が必要であり、このような技術とシステムをもった産業・企業の創造も緊急の課題である。

このような先端的・先導的モデルとしてのエコロジー産業・企業の育成には、現在の市場構造を変換することが必要であり、その初期段階では組織的・計画的な取り組みを必要としている。このため、地球環境の全体的な課題の抽出とともに、産業化にともなう課題を提起し、関連する企業、研究機関、人材の横断的な取り組みをもって、新しい産業・企業の創造を図ることが求められている。

一方、京滋奈地域は、大都市の大気汚染、琵琶湖汚

図4-3-2 リゾートから「リゾート道」へ



染をはじめとする環境汚染の歴史と、それを克服するための総合的な対策の経験を有している。また、今後深刻な問題化することが予想される東アジアへの工場進出の可能性や新製品開発能力をもった多彩な企業を蓄積している。

このため、21世紀を睨んだエコロジー企業創造を課題とするプロジェクトを創設し、産官学の連携、企業間の横断的な技術と製品開発連携、そして企業化を推進する機会と資金を集中させるシステム開発の推進が求められる。京滋奈地域は、その適応の舞台としての能力をもっているものと考えられる。

### 3 京滋奈地域の先導的リゾートモデルの構想

国際的使命をになった中核的な京滋奈地域のリゾートモデルの構築は、上記の中核的プログラムを推進する拠点として、新しいリゾート観にたつライフスタイルを創造することにある。

リゾートを通じて文明的使命をもつライフスタイルの提案は、生活の文化・価値観の提案でもある。それが創造的、刺激的なものであるためには、社会性や創造的な美的感性を付与した、いっそう高次元なレベルへの展開が求められる。それは、自己探究やクリエイティビティをもった「リゾート道」の追求になる。

(1) コンセプト提案

新しい先導的リゾートコンセプトは、

- 宗教文化の活用
- 歴史的意義の再発見
- トータルアートの創造
- エコロジー産業の創造

をめざし、自然との共生、他人との共生、他国との共生（国際化など）、歴史との共生、文化との共生など、21世紀的な感性をもった、理論化されたコンセプトであることが必要である。

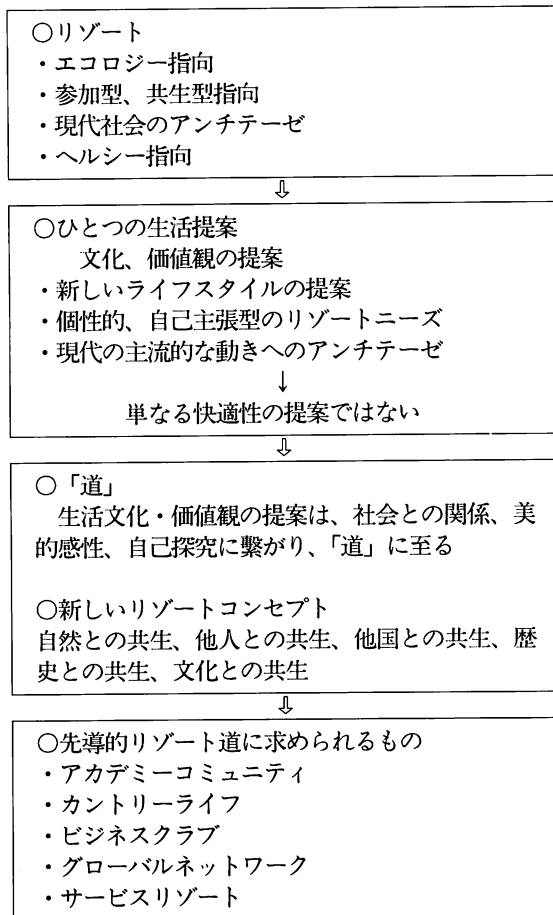


図4-3-3 エコクリエ・メッシュ

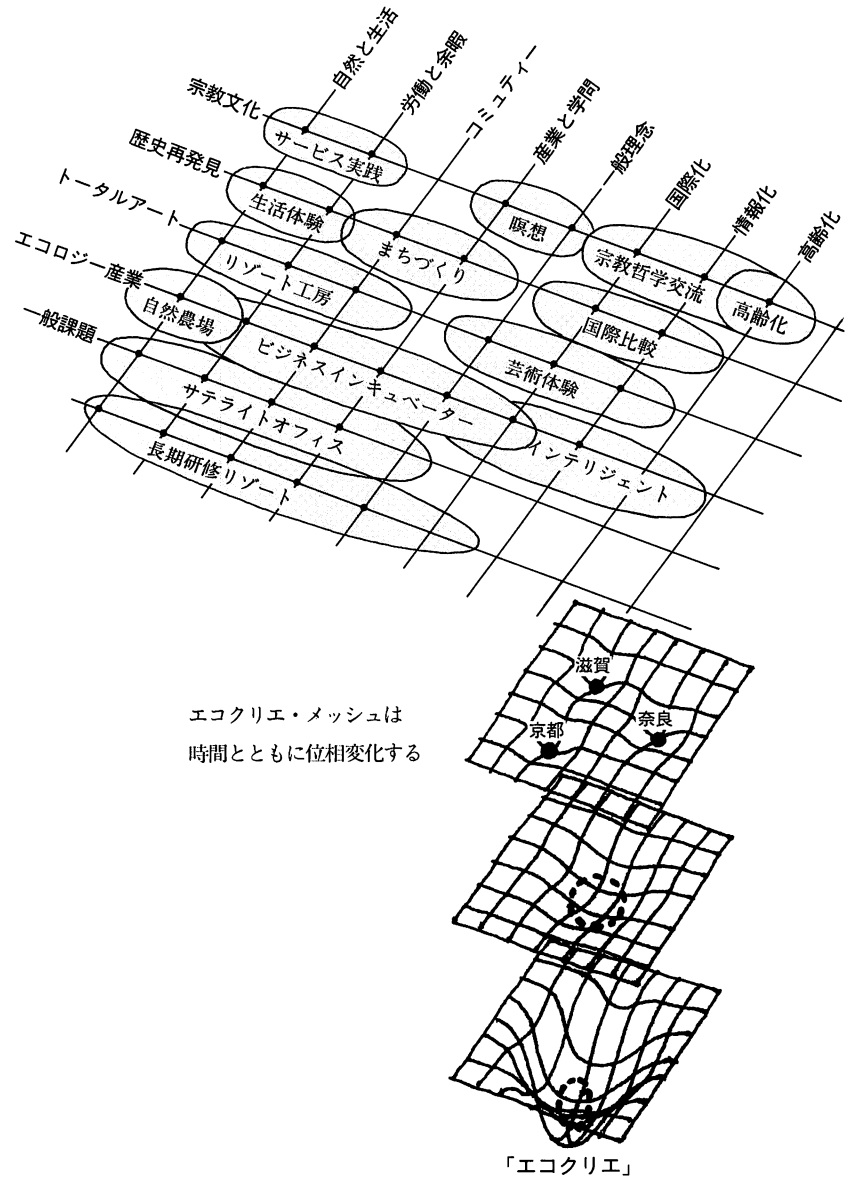


表4-3-1 コンセプトの複合化

基本理念	エコロジーや自然と生活の調和	労働と余暇の統一と融合	コミュニティ形成	学際的・業際的なネットワーク	一般理念 情報化 国際化 高齡化
宗教文化の活用	サービス実践活動			瞑想体験 宗教哲学交流	高齡化
歴史の再発見	生活体験		まちづくり研修		国際比較
トータルアートの創造		リゾート工房		総合芸術体験工房	
エコロジー産業の創造	有機農業耕作	ビジネスインキュベーター			インテリジェント化
一般課題		サテライトオフィス 長期研修リゾート			

## 4 コンセプトテーマの展開方向

### (1) トータルアート創造リゾートコンプレックス構想 [背景]

- 京滋奈地域は、京都、奈良、信楽などに代表されるわが国の伝統芸術の中核であり、一大芸術センターである。また、歴史的文化的資源の集積とともに、近代芸術の拠点として、また多くの芸術系大学を包含する教育研究センターとして、活発な芸術活動がおこなわれている。とくに芸術は、伝統産業の基礎としても、また新しい知的創造的な「産業おこし」の機関車として、大きな役割をになってきた。創造性ある芸術の振興は、21世紀に向けての日本の先導的分野でもあり、長い伝統をもった京滋奈地域の地にふさわしい使命と役割が期待され、またその先導的方策が求められている。
- 産業構造の転換が進み、新分野への進出やリストラクチャリングが進展するなかで、地域の中小企業や伝統産業を育てていくことが必要である。そのためには、付加価値をより高めるとともに、新しい様式・新しい感性を生み出していくために、先端的科学・技術を組み入れた創造的な芸術・技能の基盤をいっそう充実せしめることが求められている。
- 先進国、とくにイギリスをはじめとするヨーロッパにおいては、デザインを国策として重要な位置づけ

があたえられ、多様な試みが展開されている。

- 芸術と科学との融合、あるいは、音楽、彫刻、絵画、演劇など総合的な芸術の展開が求められている。
- 価値観の多様化や高年齢化の進行など、京滋奈地域の環境変化が進むなかで、先端的芸術が日常生活への多様な展開や新しい産業の創造・活性化などを先導する役割など、芸術・技能面からの寄与が求められている。
- 明治においては、京都市立芸術大学の前身となる絵画専門学校の新設など、芸術振興を産業振興に結合する多様な方策がとられたが、近年の具体的取り組みは少ない。

#### [トータルアート・リゾートコンプレックスの目標]

京滋奈地域のトータルアート・リゾートコンプレックスの形成にあたっては、次の視点から各種の施策を総合的に展開することが必要である。

- 健康、福祉、環境など市民生活の質的向上を促す芸術技能の振興
- 先端技術と伝統技術を結び付けた地域経済の発展促進に寄与する芸術技能の振興
- 芸術関連機能の連携とその創造的な発展を誘導し、国際化時代、ニュー・グロウス（新成長）の時代にふさわしい芸術技術の情報集積、展示、企画、人材教育などの基盤の充実
- 京滋奈地域に求められる21世紀の新しい生活様式の創造に結びついた多様な住民文化活動を先導する芸術・芸能の展開
- デザイン、雇用、産業、科学技術を体系的にとらえ、地域の主体性にもとづいた芸術技術事業の積極的な推進をおこなうため、関連大学研究機関の充実をはじめ、芸術技術にかかわる人材の育成など、関連機関の連携強化に努める。

#### [中核的機能としての教育の体系化]

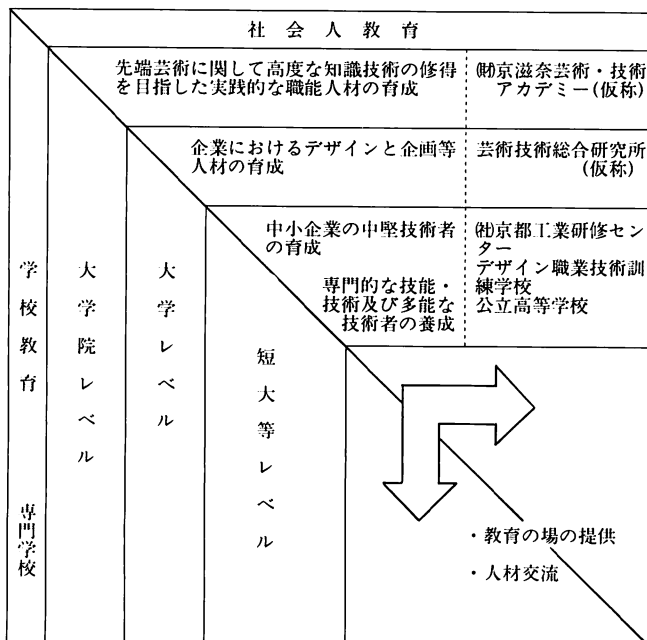
現在、京滋奈地域には、六つの芸術系大学、着物を核とする繊維産業、陶器などの伝統産業、そして数万人にのぼるデザイン関連の人材の集積がみられる。しかし、これら伝統産業の近年における技術革新の波にはめざましいものがあり、企業内教育、大学教育などのこれまでのシステムでは対応できない一面をもっている。このことから、産・学・公の連携のもとに、各機関のネットワーク化を促進する。

### (2) 宗教哲学研究・教育コンプレックス

#### [背景]

- 西洋哲学をバックボーンとする科学の光と影が顕在化してきている。
- 東洋哲学と西洋哲学との交流による新しい思想の誕

表4-4-1 人材育成役割分担図



生への期待。

- 国際社会から日本仏教研究への統一的な窓口が求められている。また、その場を広く提供していくことが期待されている。
- 日本における仏教の現代社会諸問題への積極的な挑戦と貢献が期待される。
- 仏教教育の高等教育をおこなうための連合大学院の必要性。
- 宗派を超えた哲学による交流の機会場の場、および国際シンポジウムの必要性。

[目標]

- 仏教の各派共同による大学院大学の創立。
- 仏教のみならず、キリスト教、イスラム教などの寺院と礼拝所。
- 精神修養のための病院および修養施設。
- ビハラ施設。
- 各宗派などの博物館、美術館の配置。
- 研修道場、セミナーなどの宿泊施設。
- 自立的な生活のための農場および工場。

(3) 歴史再発見コンプレックスネットワーク

[背景]

- 現代的な課題への歴史研究の貢献。
- 歴史研究による国際比較。
- 歴史観光の新しい光の必要性。
- 歴史観光の意味の再発見（とくに修学旅行など）。

[目標]

- 歴史時代村の建設とそのネットワーク
- 例：太秦映画村（江戸期）、犬山明治村、戦国村

図4-4-1 エコクリエ・ファンド——教育と産業

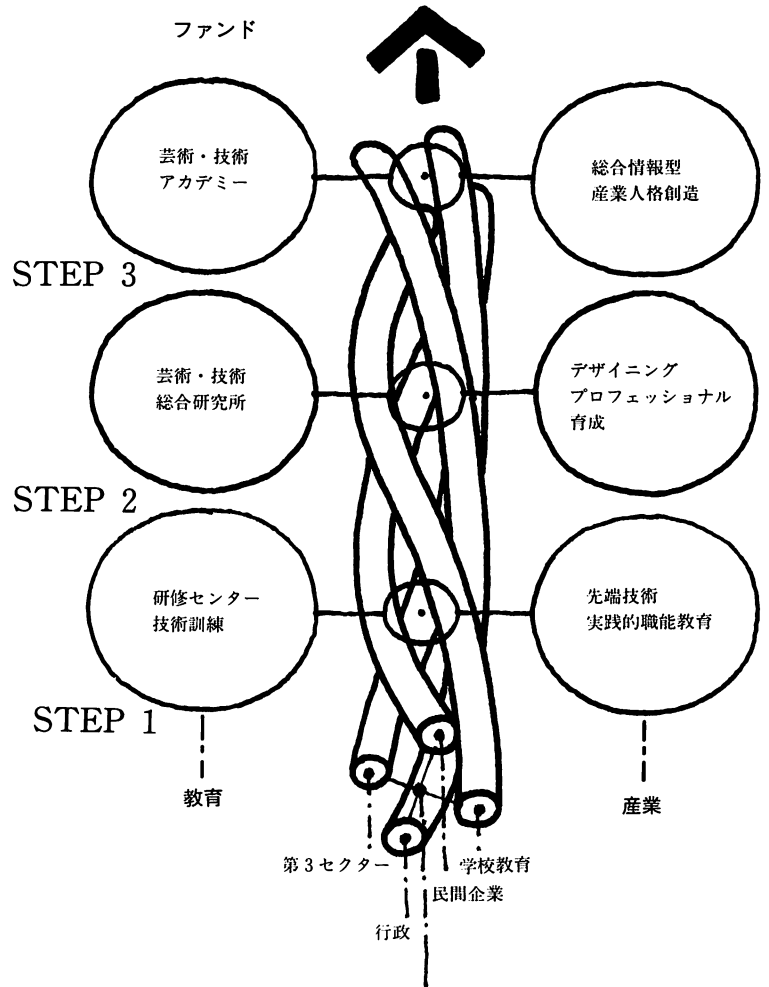
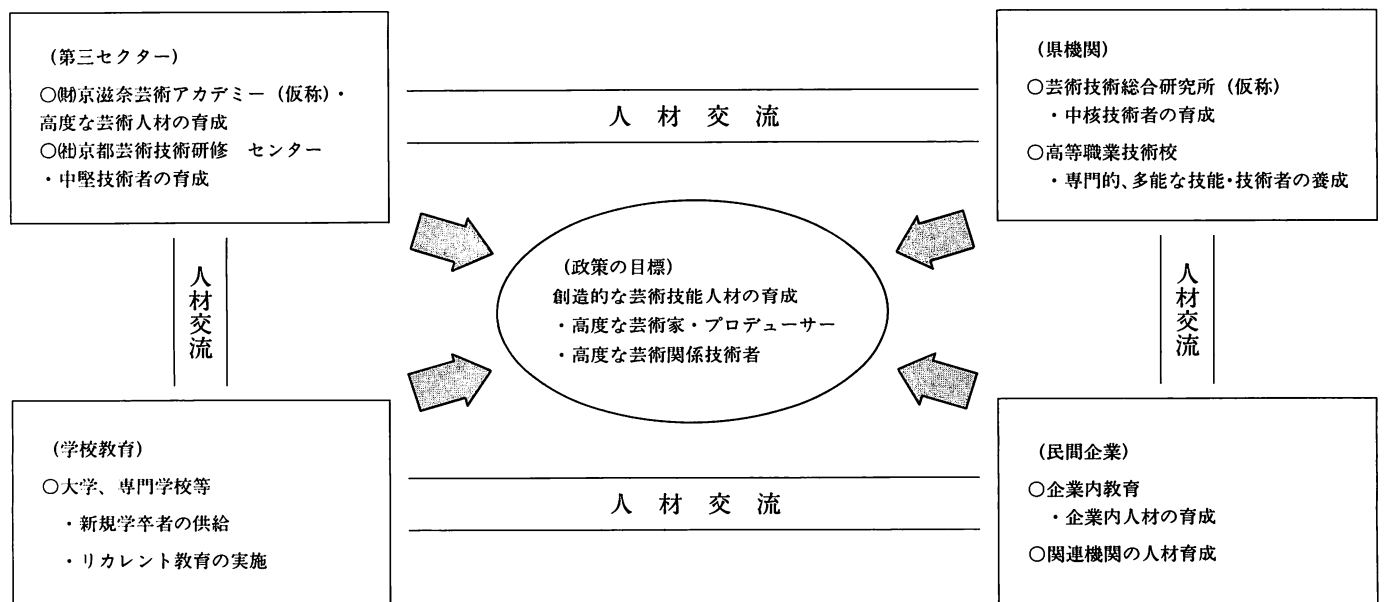


図4-4-2 人材育成のネットワーク図



(伊勢)、平安京復街区

- 歴史街道の活用
- シルクロード交流
- 国際民族村の拠点
- 科学技術思想史博物館、文学史博物館
- 産業技術博物館

#### (4) ビジネス創生ネットワーク

[背景]

- 21世紀を展望した産業おこしは、異なる業種の交流と、長期のロマンをもった理念が不可欠である。
- エコロジー産業の創造は、21世紀の緊急の課題であり、それには異業種の連携による取り組みが必要。また、京滋奈地域はその先導をになうだけの技術力、高密度な都市形態、歴史的技術の蓄積などを有している。

またコンセプト主導型の研究・調査が必要である。たとえば鉄、セメントに代わる建設資材の開発など。

- 国際的な企業間の情報・交流のネットワークと場の創設。
- 国際的な人材ネットワークとその相互活用システムの創設。
- 企業創造と交流そして研修が一体化した場が必要。快適な環境、快適なサービス、知的興奮が、交流の基礎条件。企業内の研修も企業を超えた横断的、高度なレベルの教育・研修プログラムの必要性。

[目標]

- 研修機能の総合的な拠点形成。

- 異業種交流の場の確保。
- 快適な環境とリハビリ機能をもった交流の場。
- リゾートオフィス、リゾートラボの提供。
- インテリジェント機能の提供。

#### (5) カントリーライフ・リゾートネットワーク

[背景]

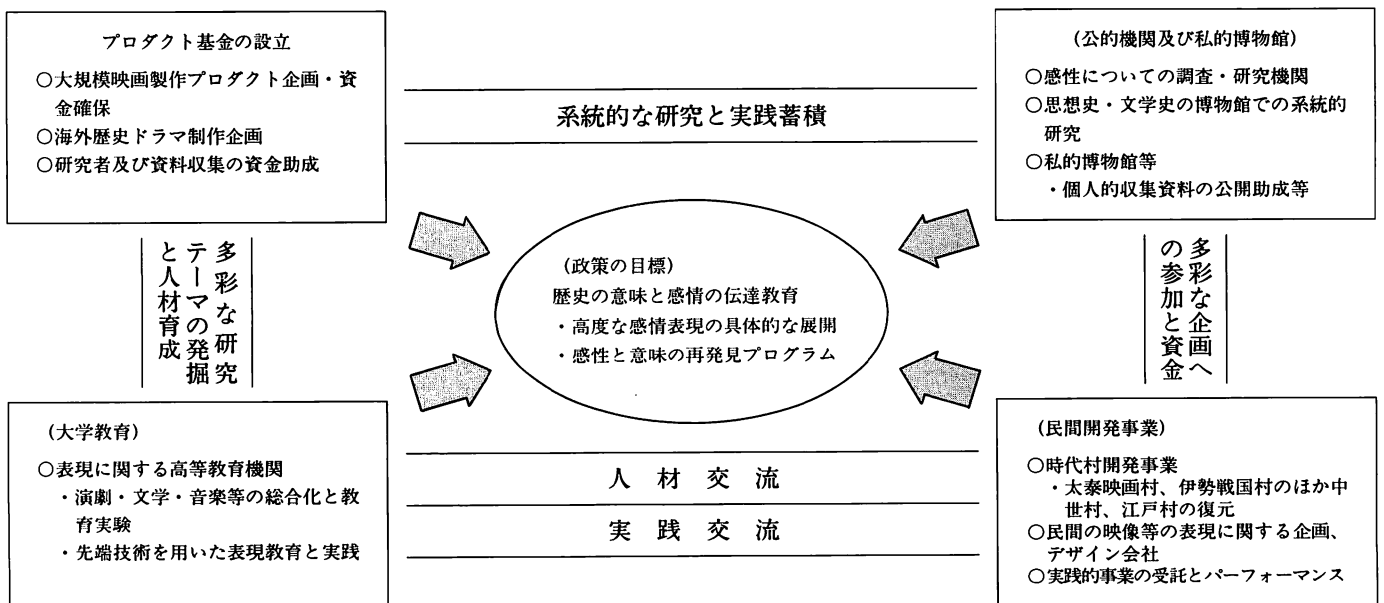
- 単なるリゾート開発としての別荘分譲が展開されようとしており、残された資源として貴重に扱う必要がある。このため、市町村レベルの質的な対応能力の向上が期待される。
- 大都市の周辺地域では、都市と異なる質をもった居住施設と環境整備を図るべきであり、そのための指導機関と規制方策が必要である。具体的には、カントリーライフ・ゾーンといった地域指定が望ましい。

- カントリーライフは、文化運動である。コミュニティを形成して、その価値表現の場を必要とする。
- カーキャンプなどの場の質的確保を図ることが必要である。
- カントリーライフ推進の運動とその規制対策の確立が求められている。

[目標]

- 網の目上にカントリーライフの拠点施設整備を図る。
- 小さなカントリーライフ・コミュニティの分散配置と市町村の指導の徹底
- 事業者と実践者と市町村の間にたって、研究と組織化と啓発活動を展開する。

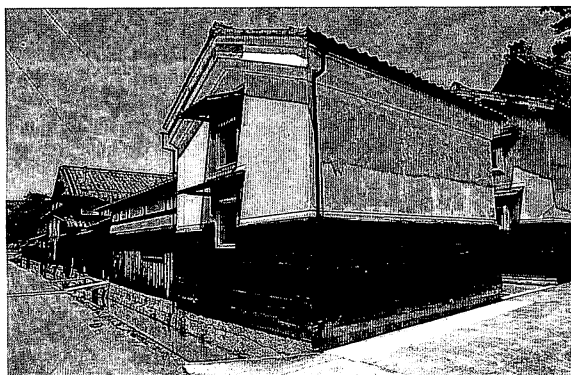
図4-4-3 人材育成のネットワーク図





# 第5章

## 京滋奈地域 リゾート関連 トータルプラン の展開



蔵屋敷 (近江八幡・滋賀)

農家 (美山・京都)



飛鳥の里 (明日香・奈良)

# 1 トータルプラン

## (1) トータルプランの位置づけと構成

京滋奈地域のリゾート整備の基本使命を受け、リゾート・イメージ、その先導的リゾート・コンプレックスを核とするネットワーク、プログラム、およびその推進体制、推進方策をもってトータルプランとする。

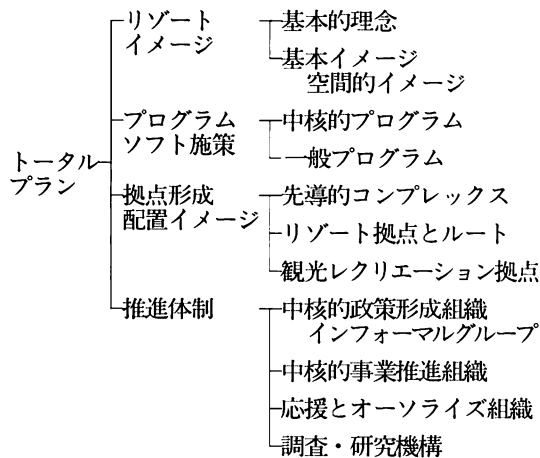
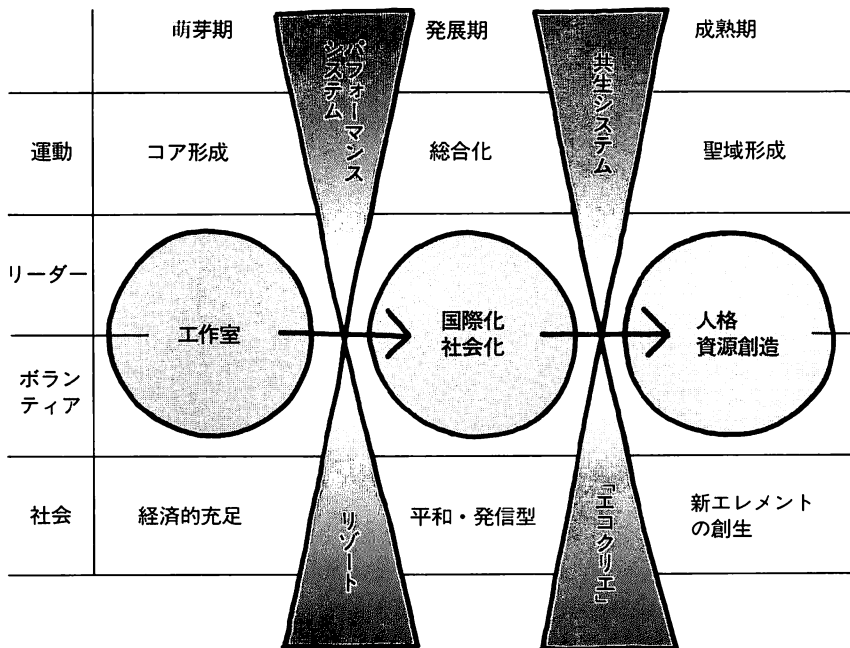


図5-1-1 エコクリエの形成過程



## (2) 空間的イメージ

基本コンセプトを受けて、その実践的な提案を京滋奈地域において展開する場合の全体的なイメージは、京滋奈地域が日本文化のふるさとであるという認識にたつて、次のような空間的イメージを基本として進める。

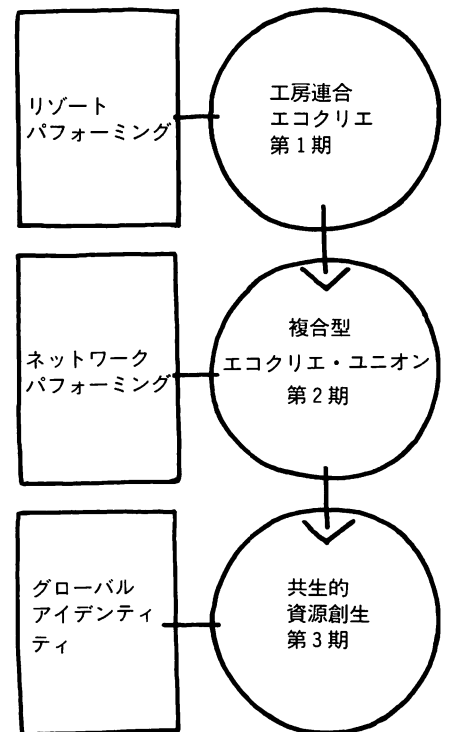
①近代和風の都市づくり（東西南北のグリッド、条里制の伝統と遺構の活用など）

京都盆地、奈良盆地、近江盆地は、古代からの条里制によるまちづくり、地域づくりをおこなってきた。そのシステムは、いまでも厳然として生きている。この条里制の伝統を生かすとともに、伝統的手法であるアーケード、五重塔、鎮守の森、大門、燈籠といった伝統的な手法を現代的にアレンジした空間構成を展開し、和風都市づくりのモデルを構築する。

②和風様式的生活空間文化の再構築

木造和風室内空間、竹材による生け垣、日本庭園、和風屋根などの感性と熟成度をもった空間構成手法を保存継承するとともに、この和風様式をより現代に生かした生活空間、生活用具の再創造を試みる。

③グローバルイズムの補足的活用（歴史検証にもとづく



シルクロード文化の再構築)

日本の文化は、シルクロードを経て古いオリエン  
ト文化を継承し、中国、韓国などの文化を取り入れてき  
た。また中世以後は、西欧文化を吸収しつつ、日本的  
に熟成されてきたものであると考えられ、この根源的  
なルーツの再構成と、基調としての新しいグローバ  
ル・イメージの創造を試みる。

## 2 配置イメージ

### (1) 歴史再発見のリゾートコンプレックス

- ①時代村および時代街区 京都、奈良、大和郡山、  
山城国一揆  
の提案
- ②歴史街道 東海道、伊勢街道、  
山師の道
- ③総合的 奈良古代文化ゾーン（学研  
コンプレックス拠点 都市）  
京滋奈高原シルクロード

### (2) 宗教哲学研究・教育コンプレックス

- ①総合拠点 京滋奈高原、吉野熊野
- ②既存拠点の充実 比叡山、高野山、永源寺、  
吉野山、東西本願寺、  
知恩院、東大寺など

### (3) トータルアート・リゾートコンプレックス

- ①総合拠点 京滋奈高原
- ②サブ拠点 吉野熊野：木材  
京都・信楽：陶器
- ③アトリエ工房群 奈良町、京都友禅

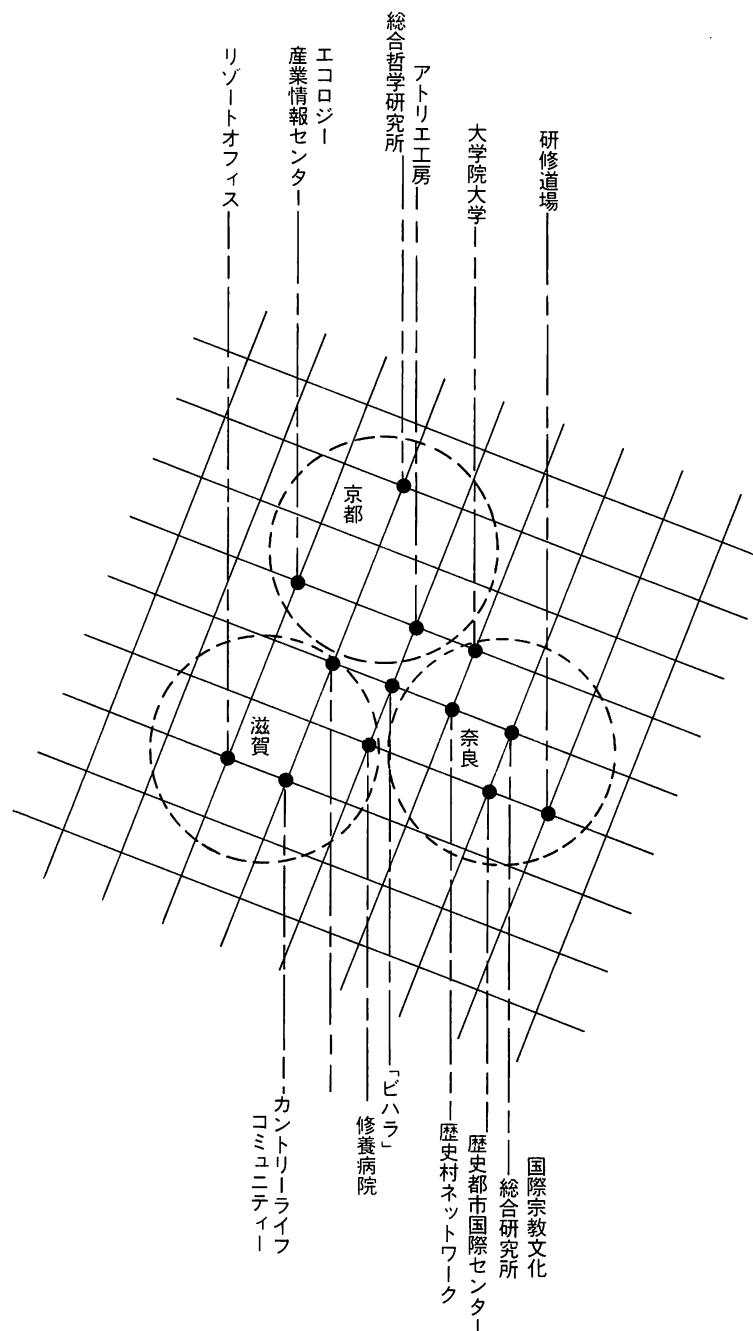
### (4) エコロジー産業コンプレックス

- ①総合拠点 琵琶湖  
吉野熊野
- ②サブ拠点（分野別） 若狭、京都北部  
全域

### (5) カントリーライフ・リゾートネットワーク

- ①重点的整備ゾーン 吉野熊野高原  
鈴鹿山系  
伊賀青山高原

図5-2-1 エコクリエ・メッシュとエコポリス京滋奈



### ② 京滋奈地域の全リゾート開発事業の連携のしくみ

京滋奈地域において、個別開発では困難なネット  
ワーク化、あるいは新しいリゾート・コンセプトの創造  
のための連携した取り組みを推進するには、共同の経  
費負担を図るしくみが必要になる。

科学技術の面では、フランスにおいてパリ近郊の  
産・官・学の研究機関が協会を形成し、研究交流とそ  
の協同研究のしくみづくりをおこなっている。また、

## 3 実現体制の確立

### ① 京滋奈地域でのリゾート開発協議会の組織化

個別の開発事業やプロジェクトだけでは、京滋奈地  
域での特徴を生かし、世界に発信する文化・価値の創  
造を展開することが困難である。ヨーロッパ・南仏の  
ランドクルシオンにみられるように、一体的な計画と  
推進に向けた組織化を図ることも検討する必要がある。

アメリカでは、各州において研究・教育機関の連携組織が形成され、共同の研究、研究交流などを実施している例が多い。

わが国の場合、リゾート開発においては、このような連携組織の形成の機運はあるが、実行力のともなったものは少ない。京滋奈地域では、レベルの高いリゾートサービスのコンセプトを実現するためには、このような事業の推進組織、連携事業、あるいは共同の研究事業、人材育成事業などを組織的に展開していくことが必要である。

ここにおいて、個別開発事業のなかに、京滋奈地域リゾート開発の全体的な浮上とその質的向上、ネットワーク化、新しいコンセプト創造といったことがらを積極的に展開する推進組織、もしくは研究機関が求められる。

図5-3-1 「エコクリエ」発見プロセス

このような組織や機関、人材集積を図るため、行政のみならず、個々の開発事業者も経費と人材を負担するしくみを構築することが必要である。

- 事例：イルドフランス・サイエンス協会  
 ：関西文化学術研究都市推進協議会、  
 財団法人関西文化学術研究都市推進機構  
 ：関西幹線交通協議会

③ 連携組織と機構のイメージ

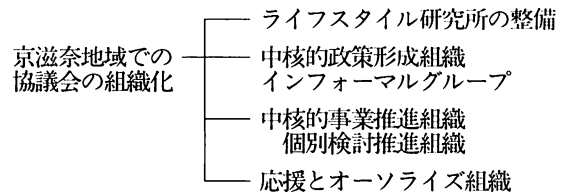
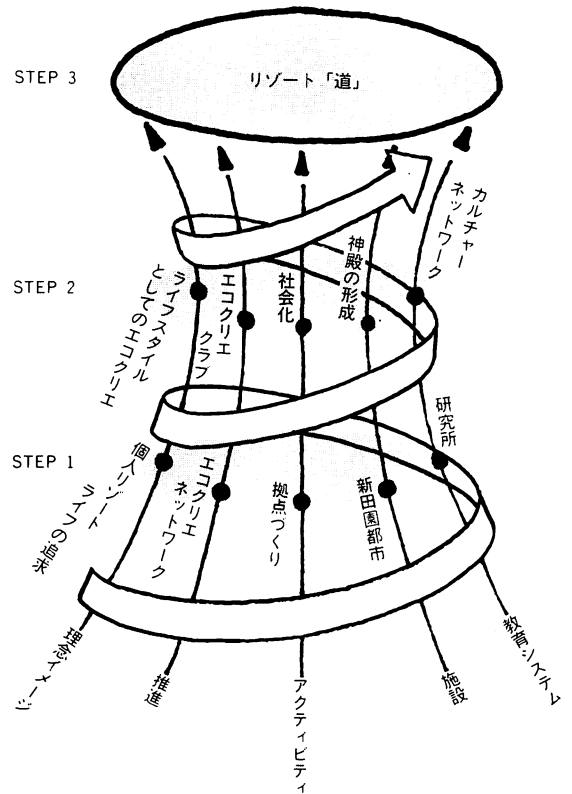
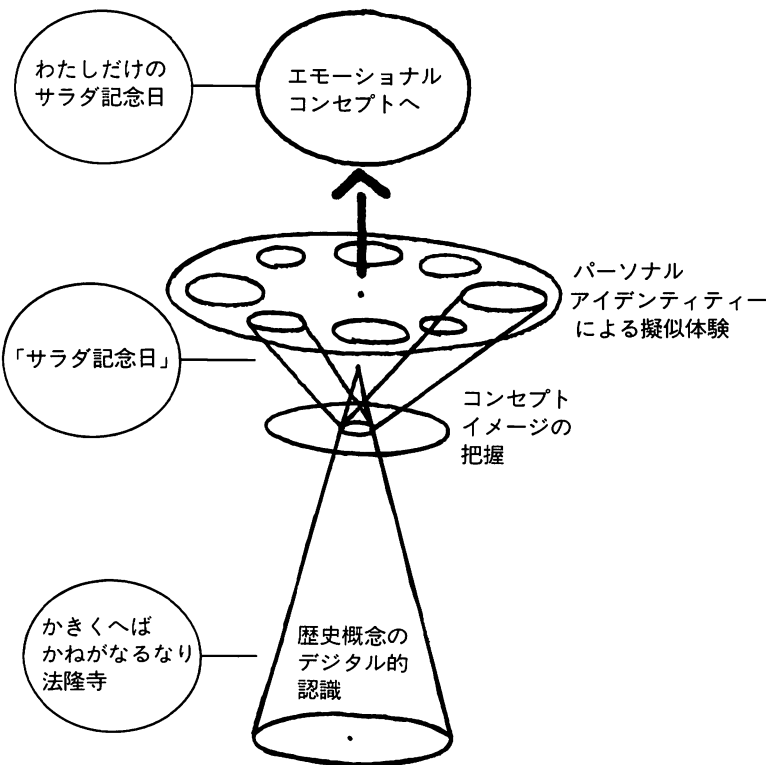


図5-3-2 リゾート「道」とエコクリエの形成



## 京滋奈エコクリエ構想の 具体化のために



今回の提案は、京滋奈地域エコポリス構想の具体的戦略を提起したものであり、今後は、京滋奈エコクリエ構想にかかわる関係者と事業実施者による現実化計画、実行計画を段階的に検討していく必要がある。

以下、そのための二つの方策を提案したい。

(1) 京滋奈エコクリエの提案にかかわる府県・民間等の多彩なプロジェクトを抽出し、そのなかで、共同の研究開発調査を大学等と一体となって実施すること。

とくに、ソフトな分野におけるシステムづくりは、わが国ではまだ不十分で未踏の分野であるともいえ、その基礎的な研究を今後も継続していく必要がある。

また、都市開発やリゾート開発においても、技術開発と同様に基礎研究、基礎的なニーズの分析、さらには基礎的な政策のあり方等についての研究が必要である。

(2) 京滋奈エコクリエ構想の中核として提案している「宗教哲学」、「歴史再発見」等のプロジェクトについては、宗派を超えた研究会、古代、中世、近世の歴史街道構想についての研究会をそれぞれに組織すること。

そのなかから、再度、より現実可能なプロジェクトと方策が明らかになるであろう。

## 京滋奈文化圏研究委員会名簿

### ■ コーディネーター

霜田 稔 (株)アルバック・インターナショナル 社長

### ■ 京都経済同友会

(旧メンバー)

委員長

内田 昌一 京都青果合同(株) 社長

副委員長

築柴善治郎 (株)平安建材商会 社長

担当幹事

小島五十人 (株)法華倶楽部 社長

小竹 治 (株)京都事務機 社長

平井 義久 (株)京つけもの西利 社長

望月 秀祐 (有)モチケン・コーポレーション 社長

柳本 茂温 (株)柳本製作所 社長

委員

秋元 時男 環境計測(株) 社長

浅野 孝昭 サントリー(株)京都支店 支店長

石見 三郎 ジス包装工業(株) 社長

稲葉 勝巳 稲葉七宝(株) 会長

井上佳津男 (株)ローヤル 社長

入山 信造 日本新薬(株) 常務

大石鋭太郎 (株)京都銀行 専務

小川 徹 富士通(株)京都支店 支店長

岡本 泰一 (株)いろは旅館 社長

奥村 啓二 三晃商事(株) 社長

加島 英一 (株)加島商店 社長

金谷 順二 (株)インテリア・アド 副社長

川勝 三郎 (株)バイカル 社長

川島 達三 (株)ニッセン 社長

北村 眞純 いもぼう平野家西店 店長

日下 啓 日本通運(株)京都支店 支店長

栗原 伸治 京都中央信用金庫 専務理事

河野 卓男 ムーンバット(株) 会長

小山 常芳 平安建設(株) 会長

近藤 彩人 古代友禅(株) 社長

佐々木信行 日本銀行京都支店 支店長

佐伯 希彦 東邦電気産業(株) 社長

佐治 政子 (株)下鴨茶寮 社長

塩見 清毅 マルエス(株) 社長

佐渡 健一 (株)辰巳建設 社長

下坊 熊治 (株)京都厚生会 社長

鈴鹿 且久 (株)聖護院八ツ橋総本店 社長

園 章 (株)園建築事務所 社長

園 隆 オムロン(株) 取締役秘書室長

高木 太郎 ニューカラー写真印刷(株) 社長

高木富士雄 (株)京都プラザ 専務

瀧川都知三 (株)洛陽工房 社長

武村 銀一 京都ブライトンホテル(株) 専務

立石 孝雄 オムロン(株) 会長

田村 季照 (株)京都第一科学 社長

辻 禮久郎 (株)第一紙行 社長

津田佐兵衛 (株)井筒八ツ橋本舗 社長

常田 滋彌 壽工業(株) 社長

藤堂 稔之 (株)藤堂製作所 社長

友澤 弘 (株)京都グランドホテル 取締役支配人

仲 光雄 仲徳商事(株) 専務

中村 伊一 京都証券取引所 理事長

西川 宏 月桂冠(株) 人事部長

西村 勝 柘家(株) 社長

西山豊太郎 西山(株) 社長

野口 八郎 (株)よつば 社長

波多野 進 京セラ(株) 秘書室長

服部 正夫 (株)以和貴 常務

羽田 瑞穂 (株)京都酒販 社長

福井 正憲 (株)福寿園 社長

藤田 雅三 京都リネンサプライ(株) 社長

古橋忠兵衛 古橋産業(株) 社長

堀 健 ホリケン(株) 会長

前川 啓二 前川化学工業(株) 社長

水原 醇 水原司法書士・土地家屋調査士事務所 所長

美濃 眞人 竹菱電機(株) 会長

宮崎 靖司 (株)鴻池組京都支店 支店長

山内 信輝 (株)灰孝本店 専務

山本 康弘 トウジ工業(株) 社長

横田 泰彦 井登美(株) 常務

吉田總一郎 吉田商事(株) 社長

吉田元比古 Y E A 国際学院 理事長

事務局

藤本 圭司 (社)京都経済同友会 事務局長

(新メンバー)

委員長

脇田 周輔 ロンシャン(株) 社長

副委員長

三大寺隆繁 (株)三星電機製作所 社長

藤井 史郎 萬成証券(株) 社長

担当幹事

岩見 宜春 内外テクニカ(株) 代表取締役

大石鋭太郎 (株)京都銀行 専務

小竹 治 (株)京都事務機 社長

沢田 宗吾 (株)家具のサワダ 会長

委員

秋元 時男 環境計測(株) 社長

栗津 薫 (株)プリンスホテル 京都宝ヶ池プリンスホテル 取締役総支配人

岩滝絵美子 (株)京額 社長

絹川 治 公成建設(株) 社長

黒井 哲夫 丹波ワイン(株) 社長

小島 直人 (株)法華俱樂部 支配人

澤野 茂治 (株)澤野工務店 社長

武村 銀一 京都ブライトンホテル(株) 専務

西村 勝 柊家(株) 社長

平井 義久 (株)京つけもの西利 社長

山田 昌次 花豊造園(株) 社長

山本 六之 山本木材(株) 専務

事務局

藤本 圭司 (社)京都経済同友会 常任幹事・事務局長

塩田 道子 (社)京都経済同友会 事務局員

■ 滋賀経済同友会

代表幹事

吉田 芳和 (株)滋賀銀行 専務

樋口 松男 江一(株) 社長

委員長

木村新太郎 木村機械建設工業(株) 会長

副委員長

中西保太郎 (株)中西保太郎商店 会長

服部 久衛 大倉産業(株) 社長

委員

青地 治郎 (社)滋賀工業会 専務理事

井上敬之助 トヨタカローラ滋賀(株) 会長

大家 赳 呉羽テック(株) 社長

岡路 潤一 (株)びわこ銀行 専務

奥田 孝 近江化学陶器(株) 社長

金子 基文 (株)琵琶湖グランドホテル 社長

川端五兵衛 (株)ダイゴ 社長

北川 啓一 社会福祉法人滋賀県済生会 常務理事

北村 辰雄 草津電機(株) 社長

高木 健吉 (株)びわこ銀行 専務

辻 昇一 辻富麻糸(株) 社長

長谷川和之 (株)琵琶湖ホテル 社長

事務局

中川 寅吉 滋賀経済同友会 事務局員

■ 奈良経済同友会

代表幹事

古川 浩造 (株)南都銀行 相談役

中野 重宏 (株)ホテルサンルート奈良 社長

委員長

松石 圭司 (株)南都銀行 常務

委員

上村 英文 (株)萬勝堂 社長

近東 宏光 共同精版印刷(株) 社長

斎藤 俊治 (株)ふる里 社長

杉山 和彦 杉山繊維工業(株) 専務

竹田 隆一 竹平製材所 代表者

田中和市郎 奈良交通(株) 専務

舟戸 武史 (株)旅館奈良白鹿荘 社長

水谷 悦郎 (株)あかしや 社長

安川 隆三 (株)三和倉庫 社長

事務局

今谷 康夫 奈良経済同友会 事務局員

堀田 哲廣 奈良経済同友会 事務局次長

■ ワーキンググループ

霜田 稔 (株)アルバック・インターナショナル 社長

真鍋 宗平 真鍋宗平デザイン事務所 代表

藤本 圭司 (社)京都経済同友会 常任幹事・事務局長

中川 寅吉 滋賀経済同友会 事務局員

堀田 哲廣 奈良経済同友会 事務局次長

この調査研究は、昭和62年度から着手したものであるが、この間各地同友会でメンバーの入れ替えがあった。このため、名簿は新旧メンバーを報告書策定時の平成2年3月現在で記載している。



## 京滋奈文化圏研究委員会関連の活動経過

- 昭和46年 「京滋奈総合開発委員会」発足。  
年3回、3地区のもちまわりで、余暇と観光問題の調査・研究に着手。
- 昭和48年 『京滋奈計画基本構想（エコポリスへの提言）-PART I』の報告書を策定。
- 昭和56年 京滋奈代表幹事会で「京滋奈文化圏研究委員会」の設置について合意し、スタート。
- 昭和57年 近畿圏における内陸空港のフィージビリティに関する調査を行い、京滋奈地域における二種空港の成立可能性を提示。  
昭和58年4月……総合開発研究機構（NIRA）の助成により、地域経済研究所が自主研究の成果として『近畿圏における内陸空港の可能性』と題する報告書を策定。
- 昭和58年 「京滋奈文化圏研究委員会」にて、以下の問題につき討議。  
①近畿、日本、世界の中の京滋奈の地位と役割  
②歴史的、文化的遺産の活用  
③内陸空港、道路、鉄道の交通網、未来産業のあり方——など。
- 昭和59年 「京滋奈文化圏研究委員会 小委員会」発足。  
『京滋奈文化圏構想 京滋奈エコポリスへの提言-PART II』の調査、研究に着手。  
小委員会委員長・波多野進氏  
アドバイザー・榊原和彦氏  
（大阪産業大学工学部土木工学科助教授）
- 昭和61年10月 『京滋奈エコポリスへの提言-PART II』（報告書）の概要を発表。
- 昭和62年2月 『京滋奈エコポリスへの提言-PART II』（報告書）を作成。  
つづいて、PART IIの各論として「広域観光問題」に取り組み、新しい観光のあり方についての調査、研究に着手。
- 平成2年6月 『京滋奈文化圏構想-PART III 京滋奈エコクリエの提案』（広域観光問題に関する報告書）を作成。

# 京滋奈 文化圏構想

京滋奈エコクリエへの提案 PART III

1990年6月1日発行

- 発行者 ● (株)京都経済同友会  
京都市中京区烏丸通夷川上ル  
京都商工会議所ビル内  
郵便番号604 電話075-222-0881(代)
- 滋賀経済同友会  
大津市打出浜1の3  
大津商工会議所内  
郵便番号520 電話0775-22-0960(代)
- 奈良経済同友会  
奈良市登大路町36の2  
奈良商工会議所内  
郵便番号630 電話0742-26-6222(代)

制作協力 ● 京都通信社  
写真 ● 中田 昭  
京都府  
社団法人滋賀県観光連盟  
奈良県  
デザイン ● スタジオ・トラミーケ

京滋奈  
文化圏構想

京滋奈エコクリエへの提案PARTIII

京

奈

滋

